



2016年3月期 中間決算説明会

2015年11月20日

目次

ハイライト	P2
1 2016年3月期中間決算総括	P3
2 2016年3月期通期業績予想・配当方針	P11
3 今後のグループ戦略	P15
4 日本郵便の事業戦略	P19
APPENDIX	P38

ハイライト

1. 2016年3月期中間決算は通期見通しに対して概ね順調な進捗(中間純利益は2,133億円・進捗率57.7%)

■ 主要子会社毎の業績

□ 日本郵便(連結)

- 郵便・物流事業セグメント … ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加により、営業収益は前中間期比353億円増の8,681億円、営業損益は前中間期比32億円改善の△463億円。
- 国際物流事業セグメント … トール社の営業収益は1,914億円、営業損益は80億円(IFRSベース)。
- 金融窓口事業セグメント … 金融受託業務や物販・不動産・提携金融での収益拡大により、営業収益は前中間期比371億円増の6,663億円、営業利益は前中間期比79億円増の216億円。

□ ゆうちょ銀行 … 中間純利益は前中間期比101億円減の1,715億円。通期見通しに対する進捗率は53.6%。

□ かんぽ生命保険 … 中間純利益は前中間期比23億円減の485億円。通期見通しに対する進捗率は57.8%。

2. 2016年3月期通期業績予想・配当方針

- ゆうちょ銀行における資金利益の減少、郵便局舎等に対する老朽化対策工事に係る費用(特別損失)及び金融2社の持分比率低下の影響等により当期純利益が2015年3月期から1,126億円減の3,700億円の見込み。
- 期末配当については、純利益の25%以上を目安。また、上場時の売却手取金を自己株式取得に充てる。

3. 今後のグループ戦略 … 中期経営計画とグループの投資戦略

4. 日本郵便の事業戦略 … 中間決算を踏まえた日本郵便の事業戦略等

※ 本資料における日本郵政グループ(連結)、日本郵便(連結)、かんぽ生命保険(連結)の「当期純利益」「中間純利益」は、それぞれ「親会社株主に帰属する当期純利益」「親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益」の数値を記載。

1 2016年3月期中間決算総括

1-1 決算総括

- 日本郵政グループ(連結)は、ゆうちょ銀行における低金利の継続の影響等により、中間純利益が前中間期比37億円減の2,133億円。通期見通しに対する進捗率については57.7%と順調に進捗。
- 日本郵便は、ゆうパック等取扱物数の増加、トール社の連結、金融受託業務や物販・不動産・提携金融での収益拡大により、営業収益は前中間期比2,608億円増、営業損益は前中間期比90億円改善。
- ゆうちょ銀行は、低金利の継続等の影響により、減益。貯金残高は前中間期末比8,154億円減。資金運用では外国証券などサテライト・ポートフォリオを積み増し。
- かんぽ生命保険は、保有契約の減少等により、基礎利益が前中間期比280億円減、純利益は減益。新契約に係る年換算保険料は、前年並みを確保。

(億円)

	日本郵政グループ(連結)	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	70,350	16,439	9,871	48,813
前中間期比	△ 706	+ 2,633	△ 438	△ 2,903
	(△ 1.0%)	(+ 19.1%)	(△ 4.2%)	(△ 5.6%)
経常利益	4,733	△ 218	2,516	2,187
前中間期比	△ 454	+ 122	△ 213	△ 447
	(△ 8.8%)	(-)	(△ 7.8%)	(△ 17.0%)
中間純利益	2,133	△ 125	1,715	485
前中間期比	△ 37	+ 233	△ 101	△ 23
	(△ 1.7%)	(-)	(△ 5.5%)	(△ 4.5%)

※1 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)合計値と、各社計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

※2 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、各社傘下の子会社等を含む各社連結ベースの数値を記載。

1-2-1 主要子会社別決算状況 ー日本郵便(連結)

- 「郵便・物流事業」の営業収益は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加により、前中間期比353億円増の8,681億円、営業損益は前中間期比32億円改善の△463億円。
- 「国際物流事業」(トール社)の営業収益は1,914億円、営業損益は80億円。
- 「金融窓口事業」の営業収益は、金融受託業務や物販・不動産・提携金融での収益拡大により、前中間期比371億円増の6,663億円、営業利益は前中間期比79億円増の216億円。

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		郵便・ 物流事業 セグメント		※2 国際 物流事業 セグメント		金融 窓口事業 セグメント	
		前中間期比		前中間期比		※3 前中間期比		前中間期比
営業収益	16,330	+ 2,608	8,681	+ 353	1,914 (2,156)	—	6,663	+ 371
営業費用	16,599	+ 2,518	9,145	+ 320	1,834 (2,066)	—	6,446	+ 291
人件費	11,110	+ 906	5,913	+ 155	594 (669)	—	4,602	+ 156
経費	※1 5,488	+ 1,611	3,231	+ 165	1,239 (1,396)	—	1,844	+ 134
営業損益	△ 268	+ 90	△ 463	+ 32	80 (90)	—	216	+ 79
経常損益	△ 218	+ 122						
税引前 中間純損益	△ 112	+ 253						
中間純損益	△ 125	+ 233						

※1 トール社連結に係るのれん償却額61億円(2015/7~9の3カ月相当)を含む。

※2 トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載(以下、同)している。下段括弧内数値は豪ドル(百万)ベース(期中平均レート:88.77円/豪ドル)の実績数値。

※3 当中間期は連結子会社化初年度であるため、表中の「前中間期比」は記載していない。

1-2-2 主要子会社別決算状況 — 日本郵便(連結) — 郵便・物流事業

- 営業収益は、eコマース市場の拡大や中小口営業活動の強化に伴うゆうパックの取扱物数の増加やEMSの取扱物数の増加により、前中間期比353億円増の8,681億円。
- 営業費用は、集配業務の生産性向上等の費用抑制に取り組んだものの、人件費単価の上昇等の増加要因があったため、前中間期比320億円増の9,145億円。
- 営業損益は、前中間期比32億円改善し、△463億円。

当第2四半期(中間期)の経営成績

	(億円)		
	2016/3期 中間	2015/3期 中間	増減
営業収益	8,681	8,328	+ 353
営業費用	9,145	8,824	+ 320
人件費	5,913	5,758	+ 155
経費	3,231	3,066	+ 165
営業損益	△ 463	△ 496	+ 32

《営業収益の増加要因》

- ・ゆうパック、ゆうメールの取扱物数の増加
- ・EMS、国際小包の取扱物数の増加
- ・レターパック(スマートレターを含む)販売収入の増加

《人件費の増加要因》

- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む)の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

- ・EMS等の増加に伴う国際運送料の増加
- ・ゆうパック等の増加に伴う集配運送委託費(国内)の増加

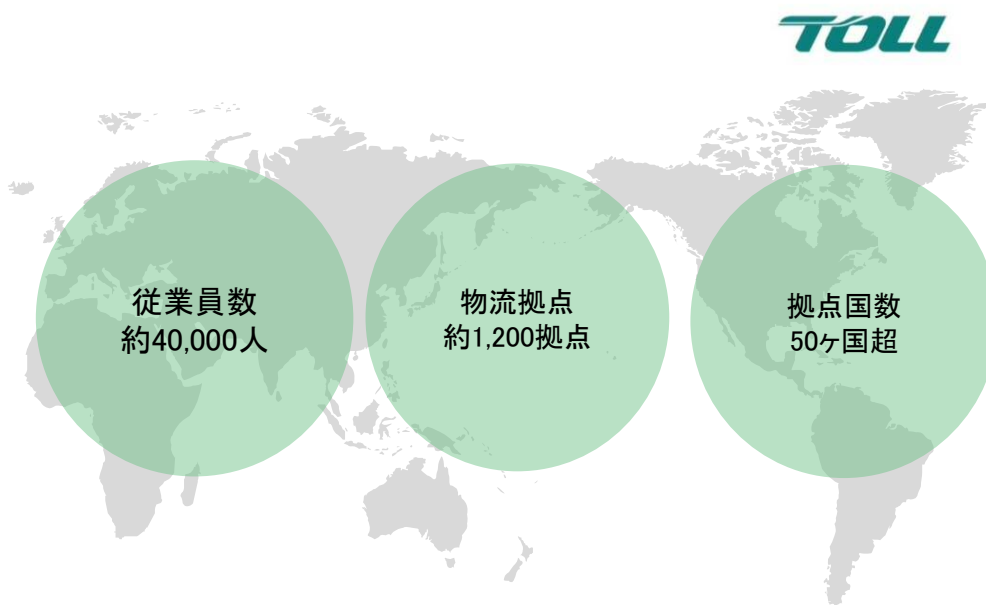
※ 年賀等、下期の収益ウェイトが高いという季節変動要素があり、中間期(上期)としては営業損益はマイナス。

1-2-3 主要子会社別決算状況 — 日本郵便(連結) — 国際物流事業

- 国際物流事業を担うトール社は、豪州を中心に強固な事業基盤を有し、アジア太平洋地域におけるフォワーディング及びコントラクト物流(3PL)を展開する国際物流会社。
- 2015年7月～9月の3ヶ月間のトール社損益は、営業収益・営業利益ともに前年同期並みの水準(トール社の損益は本年7月からグループの連結に反映)。
- 国際物流事業をグループの成長の柱として展開させていくために、トール社を国際物流事業のプラットフォームと位置付け、将来の成長に必要な投資を継続して実施していく方針。

当第2四半期(中間期)の経営成績(参考情報)

	(百万豪ドル)		
	2016/3期 中間 ※1	2015/3期 中間 ※2	増減 ※2
営業収益	2,156	2,140	+ 16 (+ 0.8%)
営業費用	2,066	2,059	+ 6 (+ 0.3%)
営業利益 (EBIT)	90	81	+ 9 (+ 12.1%)



- ※1 2015年7月より、トール社の損益をJP連結に取り込んでいるため、「2016/3期(中間)」欄には、トール社の3か月間(2015/7-2015/9)の損益数値を記載。
- ※2 「2015/3期(中間)」及び「増減」の欄は、JP連結に加わる前の同社の前年3ヶ月間の決算数値及びその比較数値(豪ドルベース)を参考情報として記載。

1-2-4 主要子会社別決算状況 —日本郵便(連結)—金融窓口事業

- 営業収益は、金融受託業務や物販・不動産・提携金融での収益拡大により、前中間期比371億円増の6,663億円。
- 営業利益は、前中間期比79億円増の216億円。

当第2四半期(中間期)の経営成績

	(億円)		
	2016/3期 中間	2015/3期 中間	増減
営業収益	6,663	6,291	+ 371
営業費用	6,446	6,154	+ 291
人件費	4,602	4,445	+ 156
経費	1,844	1,709	+ 134
営業利益	216	136	+ 79

《営業収益の内訳》

科目	当中間期実績
受託手数料	5,779億円
うち郵便手数料	844億円
うち銀行手数料	3,081億円
うち保険手数料	1,854億円
その他の収益	883億円
うち物販事業	619億円
うち不動産事業	148億円
うち提携金融サービス	54億円

《人件費の増加要因》

- ・給与手当(期間雇用社員賃金含む)の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

- ・物販事業に係る費用の増加
- ・住宅分譲販売に係る費用の増加

《経費の減少要因》

- ・次世代情報端末の購入経費の減少

1-3 主要子会社別決算状況 - ゆうちょ銀行

当中間期の経営成績

(億円、%)

	2016/3期 中間	2015/3期 中間	増減
業務粗利益	7,594	8,214	△ 619
資金利益	6,994	7,771	△ 776
役務取引等利益	469	445	+ 24
その他業務利益	131	△ 2	+ 133
経費 ※1	5,316	5,651	△ 334
一般貸倒引当金 繰入額	△ 0	—	△ 0
業務純益	2,278	2,562	△ 284
臨時損益	238	167	+ 71
経常利益	2,516	2,730	△ 213
中間純利益	1,715	1,817	△ 101
経常収益	9,871	10,309	△ 438
経常費用	7,354	7,579	△ 224
貯金残高 ※2	1,771,310	1,779,465	△ 8,154
単体自己資本比率 (国内基準)	30.45	44.91	△ 14.46

概要

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比619億円減の7,594億円。資金利益は前中間期比で減少、役務取引等利益、その他業務利益は前中間期比で増加。
- 経費は、預金保険料率引き下げを主因に、前中間期比334億円減の5,316億円。
- 歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比284億円減の2,278億円、経常利益は前中間期比213億円減の2,516億円。
- 中間純利益は1,715億円、前中間期比101億円の減益。通期業績予想の当期純利益3,200億円に対し、53.6%の進捗。

(億円、%)

	2016/3期 中間	2016/3期 通期業績予想	進捗率
経常利益	2,516	4,600	54.7
当期(中間)純利益	1,715	3,200	53.6

※1 臨時処理分を除く。 ※2 未払利子を除く。

1-4 主要子会社別決算状況 - かんぽ生命保険(連結)

- 中間純利益は485億円となり、前中間期比で4.5%減少したものの、通期予想比では57.8%と順調に進捗。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前中間期並みの水準。第三分野の新契約年換算保険料は、前中間期比17.7%増と回復傾向。
- EVは、着実な契約獲得(新契約価値は前中間期比17.3%増)を背景に、前期末から668億円増の35,681億円。

業績予想

(億円)

	2015/3期 中間	2016/3期 中間	前中間期 比	2016/3期 通期 業績予想	進捗率
経常収益	51,717	48,813	△ 5.6 %	95,500	51.1%
経常利益	2,635	2,187	△ 17.0 %	3,500	62.5%
中間 純利益※	508	485	△ 4.5 %	840	57.8%

【資産状況】

(億円)

	2015.3末	2015.9末	前年度末比
総資産	849,150	846,918	△0.3%
純資産	19,757	19,086	△3.4%
うち株主資本	14,120	14,360	+ 1.7%

※ 親会社株主に帰属する中間純利益

主要業績状況

(億円)

	2015/3期 中間	2016/3期 中間	増減
契約状況 【個人保険】 新契約年換算 保険料	2,381	2,381	+ 0
【第三分野】 新契約年換算 保険料	209	246	+ 37

(億円)

	2015.3末	2015.9末	増減
E V EV	35,013	35,681	+ 668

	2015/3期 中間	2016/3期 中間	増減
新契約価値	676	792	+ 116

2 2016年3月期通期業績予想・配当方針

2-1 2016年3月期業績予想

- 銀行業セグメントにおける資金収支の減少等の影響により、経常利益は8,600億円の見込み。
- 郵便局舎等に対する老朽化対策工事に係る費用(特別損失)、金融2社の持分比率の低下の影響等により当期純利益は3,700億円の見込み。

□ 連結 (億円)

	2016/3期(予想)	2015/3期
経常利益	8,600	11,158
当期純利益	※3,700	4,826

※ 金融2社の株式保有割合を89%と見込んで、みなし売却日(2015年12月31日)以降の3か月間相当の非支配株主に帰属する当期純利益を控除して算出。

□ セグメント別利益(経常利益ベース) (億円)

セグメント	2016/3期(予想)	2015/3期
郵便・物流事業	50	18
国際物流事業	280	—
金融窓口事業	140	228
銀行業	4,600	5,696
生命保険業	3,500	4,926
その他	2,200	1,502
調整額	△ 2,200	△ 1,212
合計	8,600	11,158

2-2 中間期までの進捗

- 経常利益・当期純利益ともに、進捗率は50%を超え、順調に進捗。
- ただし、第3四半期以降、金融2社が連結納税グループから外れる影響が出るほか、今後の金融市場の動向によっては、利益水準が大きく変動する可能性。

□ 連結 (億円)

	2016/3期中間	2016/3期(予想)	進捗率
経常利益	4,733	8,600	55.0%
当期純利益	※ ¹ 2,133	※ ² 3,700	57.7%

※1 当社グループは日本郵政(株)を連結親法人とする連結納税を適用しております。通常、日本郵政及び日本郵便の課税所得の合計はマイナスとなり、中間決算時点では金融2社の売却前であったことから、日本郵政等のマイナスの課税所得と金融2社等の課税所得が相殺された結果生じる法人税の減額が発生しています。他方、当年11月の金融2社の株式売却により、金融2社は連結納税から離脱することになるため、第3四半期以降の決算では上記の法人税の減額は発生せず、当期の通期見直しもその前提で作成しております。

※2 金融2社の株式保有割合を89%と見込んで、みなし売却日(2015年12月31日)以降の3か月間相当の非支配株主に帰属する当期純利益を控除して算出。

□ セグメント別利益(経常利益ベース) (億円)

セグメント	2016/3期中間	2016/3期(予想)	2015/3期中間	増減
郵便・物流事業	△ 326	50	△ 480	+ 153
国際物流事業	67	280	-	-
金融窓口事業	233	140	140	+ 93
銀行業	2,517	4,600	2,730	△ 213
生命保険業	2,187	3,500	2,635	△ 447
その他	2,250	2,200	1,359	+ 890
調整額	△ 2,197	△ 2,200	△ 1,196	-
合計	4,733	8,600	5,187	△ 454

※1 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

※2 「調整額」の区分には、セグメント間取引消去及び国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額(△6,141百万円)等が含まれております。

2-3 今期の株主還元

配当政策

- 期末配当金額は純利益の25%以上を目安(予想:23円/株)

※ 上場後の配当性向について、2018年3月期末までの間は中間配当及び期末配当の合計額は年間の純利益の50%以上を目安とする方針ですが、2016年3月期については、期末配当のみを行うこととし、上場後期末配当基準日までの期間が6か月未満であることを考慮し、期末配当金額は2016年3月期の純利益の25%以上を目安とする方針です。

自己株式の取得

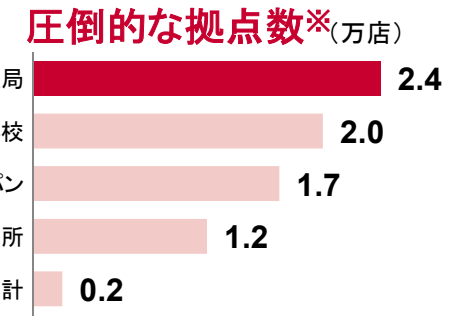
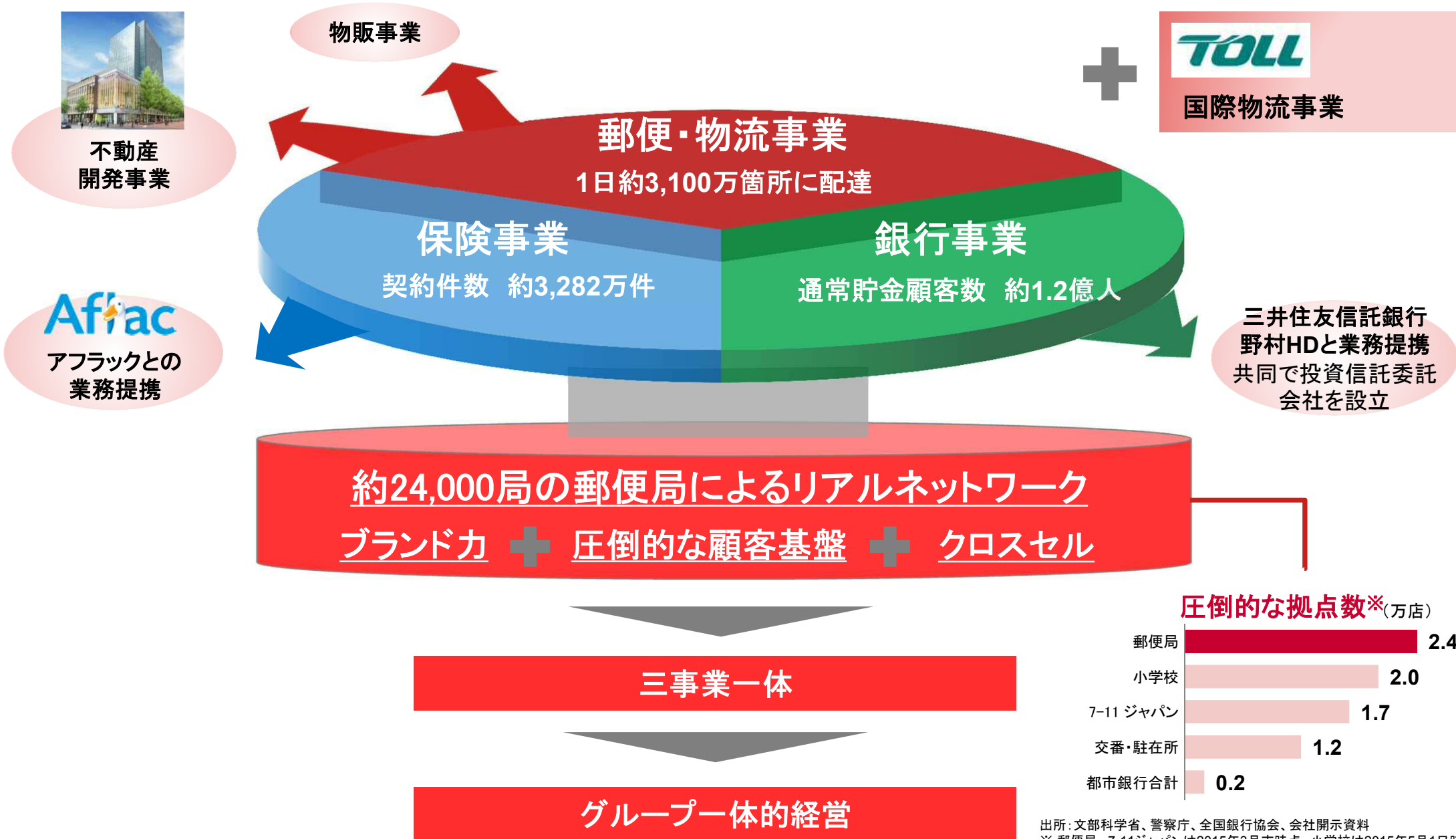
- 上場時の売却手取金(7,309億円)は、自己株式の取得資金に充てる(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法による)

※ 財務省からは以下のとおり公表されている

なお、日本郵政は、平成27年9月10日開催の取締役会において、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「金融2社」という。)の株式の売却手取金を取得資金として、平成27年11月5日から平成28年3月31日までの間に、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により、自己株式の取得を行う方針を決議しており、日本郵政が当該自己株式取得にかかる買付けの委託を行った場合には、日本郵政が行う自己株式の買付数量と同数の売り注文を行うこととします。

3 今後のグループ戦略

3-1 グループの構成・事業概要



出所: 文部科学省、警察庁、全国銀行協会、会社開示資料
 ※ 郵便局・7-11ジャパンは2015年3月末時点、小学校は2015年5月1日時点、交番・駐在所は2013年4月1日時点、都市銀行は2014年9月末時点。

3-2 グループ戦略の概要(中期経営計画)

■ 事業戦略ごとの2017年度数値目標

事業戦略(タテの成長)	2017年度数値目標
□ 郵便・物流事業の反転攻勢	□ ゆうパック約6.8億個、ゆうメール・ゆうパケット約41億個
□ 郵便局ネットワークの活性化	□ 物販事業1,500億円規模、不動産事業250億円規模、提携金融サービス200億円規模
□ ゆうちょ銀行の収益増強	□ 貯金+3兆円、資産運用商品+1兆円
□ かんぽ生命保険の保有契約底打ち・反転	□ 2016年度に新契約500億円台に乗せてさらに拡大
□ 収益拡大を目指した資金運用の高度化	□ ゆうちょ銀行のサテライト・ポートフォリオ残高60兆円

【連結経営目標】 連結当期純利益 4,500億円程度

※ 企業結合に関する会計基準(平成25年改正会計基準)適用後の当期純利益であり、非支配株主に帰属する損益を含み、中期経営計画発表後のM&A(トール社等)の影響除く。

3-3 グループの投資戦略

投資テーマ

これまでの実績と今後の方向性

郵便・物流事業
の強化


- 物流事業の規模拡大
- 生産性向上
- 関連事業分野への進出

郵便・物流ネットワークの再編(2018年度までを予定)
郵便・物流関連の事業会社への出資(JPビズメール株式会社 等)

生産性の向上、ゆうパックのシェア拡大に向けた投資

国際物流事業へ
の積極的な進出


- 国際物流の進出・拡大
- 本邦発着の国際宅配便の拡大

日本郵便によるToll社買収(2015年5月) 
Lenton社、Geopost社との提携(2014年10月)

グローバル物流ネットワーク強化に向けた戦略的投資

金融事業の拡大



- 提携金融サービスの拡充
- 金融事業分野拡大

Aflacとの業務提携
(がん保険販売(約20,000局の郵便局で取扱い)) 
ゆうちょ銀行及び日本郵便が三井住友信託銀行、野村HDと共同で
投資信託委託会社を設立(2015年7月発表)

金融事業の多角化に向けた戦略的投資

郵便局ネットワー
ク・経営資源を
活用した事業の
拡大

- 郵便局ネットワークの価値向上
- 新規事業への進出

戦略的システム投資、店舗の設備投資 
物販事業における三越伊勢丹とのJV設立(2014年4月) 
不動産開発投資(JPタワー等)
高齢者向けサービス(IBM、Appleとの実証実験(2015年10月))

設備投資、新規事業進出のための戦略的投資

4 日本郵便の事業戦略

4-1-1 郵便・物流事業(連結)【再掲】

- 営業収益は、eコマース市場の拡大や中小口営業活動の強化に伴うゆうパックの取扱物数の増加やEMSの取扱物数の増加により、前中間期比353億円増の8,681億円。
- 営業費用は、集配業務の生産性向上等の費用抑制に取り組んだものの、人件費単価の上昇等の増加要因があったため、前中間期比320億円増の9,145億円。
- 営業損益は、前中間期比32億円改善し、△463億円

当第2四半期(中間期)の経営成績

	(億円)		
	2016/3期 中間	2015/3期 中間	増減
営業収益	8,681	8,328	+ 353
営業費用	9,145	8,824	+ 320
人件費	5,913	5,758	+ 155
経費	3,231	3,066	+ 165
営業損益	△ 463	△ 496	+ 32

《営業収益の増加要因》

- ・ゆうパック、ゆうメールの取扱物数の増加
- ・EMS、国際小包の取扱物数の増加
- ・レターパック(スマートレターを含む)販売収入の増加

《人件費の増加要因》

- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む)の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

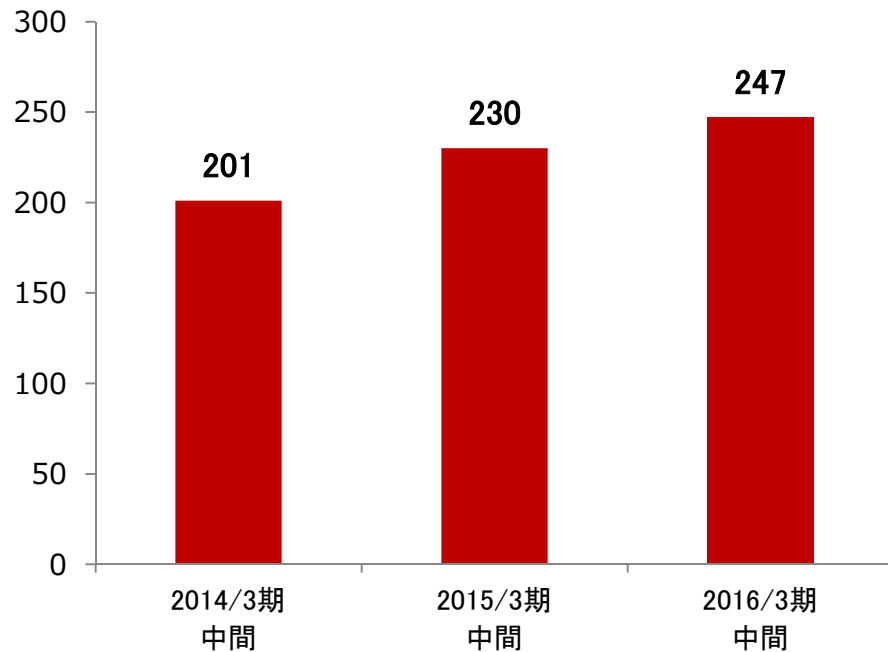
- ・EMS等の増加に伴う国際送料の増加
- ・ゆうパック等の増加に伴う集配運送委託費(国内)の増加

※ 年賀等、下期の収益ウェイトが高いという季節変動要素があり、中間期(上期)としては営業損益はマイナス。

4-1-2 ゆうパック黒字化に向けた取組み①

- ゆうパックの取扱物数は、eコマース市場の拡大と、中小口営業活動の強化により、前中間期比7.7%増と着実に拡大。
- 単価改善の取組みとして、2015年8月1日にゆうパックの基本運賃の改定を実施するとともに、採算性の観点から、法人のお客さまとの取引条件の見直しを推進。
- 不在配達費用の削減等による集配業務の生産性向上や、運送業務の効率化などの取組みを実施。

ゆうパックの取扱物数の推移(百万個)



主な損益改善の取組み内容

①中小口営業活動の強化

- 社員の営業スキルアップ、広告宣伝の強化
- 物流ソリューション営業の展開 など

②単価改善

- 2015年8月1日に基本運賃を改定
- 採算性の観点から、法人のお客さまとの取引条件の見直し

③集配業務の生産性向上

- 局内作業時間の短縮や、不在配達費用の削減
- コンビニ受取サービス拡大や宅配ロッカーの推進 など

④運送業務の効率化

- 積載率の向上 など

4-1-3 ゆうパック黒字化に向けた取組み②



はこぼす

➤インターネット通販事業者(※)から購入した商品について、郵便局に設置された受取ロッカー「はこぼす」で、ライフスタイルやニーズに合った都合のよい時間に受け取ることができるサービス。

(※)当社と事前にご契約された通販事業者様等に限りです。

【「はこぼす」の設置郵便局】

渋谷郵便局、世田谷郵便局ほか東京都内の郵便局24局に設置。

サービス提供フロー



全国のファミリーマートでの受取

サービス利用手順

- (1) 通信販売事業者のECサイトにて、ファミリーマートでの受取を選択
- (2) サイトから送信された「お問い合わせ番号」又は「店頭受取番号」と「認証番号」を店内設置のFamiポートに入力し、「Famiポート申込券」を受領
- (3) 「Famiポート申込券」をレジにて提示
- (4) ファミリーマートのストアスタッフが荷物をお渡し

2015年10月5日付プレスリリース

4-1-4 郵便・物流ネットワークの再編①

■ 東京北部郵便局の設置(2015年5月4日業務開始)

【施設概要】

- (1)所在地 埼玉県和光市
- (2)面積 土地面積 約32,320㎡、建物面積 約78,000㎡
(庇、スロープ等含む)
- (3)構造等 鉄骨造地上6階(ランプウェイ付属、屋上駐車場)

【業務計画】

東京エリアにおける郵便・物流拠点(地域区分局)としての業務を実施。

(1)郵便物およびゆうパック、ゆうメール等の区分作業拠点業務

東京23区北西部および東京多摩東部を受け持ち、東京エリアのスーパーハブ機能を持った地域区分郵便局として、他の地域区分郵便局や自地域内の集配郵便局に差し立てる郵便物やゆうパック、ゆうメール等の区分・発着業務を行う。併せて、区分機等の機械を最大限に活用し、同地域内の集配郵便局で配達する郵便物等を配達順に組み立てる業務を行う。 ※スーパーハブ機能…現行よりも集中・効率化された輸送拠点としての機能

○ 東京北部郵便局の新たな受け持ち地域

新東京郵便局分	東京多摩郵便局分
新宿区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、	武蔵野市、三鷹市、調布市、府中市、小金井市、国分寺市、国立市、小平市、東村山市、西東京市の一部

(2)物流ソリューション業務

お客様の商品等の保管、受発注、梱包等の倉庫作業から配送までのトータル物流サービス業務を実施する。



4-1-5 郵便・物流ネットワークの再編②

■ 新設する地域区分郵便局

受持エリア	所在地	敷地面積	完成時期
道央エリア	北海道札幌市東区東雁来町(札幌市東雁来第2土地区画整理事業地)	約51,000㎡	2016年度(冬頃)予定
岩手エリア	岩手県北上市相去町大松沢(北上南部工業団地)	約65,000㎡	2016年度(冬頃)予定
福島エリア	福島県郡山市富久山町福原	約48,000㎡	2017年度(春頃)予定
群馬エリア	群馬県高崎市宮原町	約36,000㎡	2017年度(春頃)予定
東京エリア	埼玉県和光市(和光北インター地域土地区画整理事業地区13街区)	約32,320㎡	2015.5.4開局済み
神奈川西部エリア	神奈川県海老名市中野3丁目	約44,000㎡	2017年度(夏頃)予定
新潟エリア	新潟県見附市新幸町(新潟県中部産業団地)	約50,000㎡	2016年度(冬頃)予定
静岡エリア	静岡県富士市大淵他 (岳南広域都市計画事業第二東名IC周辺地区土地区画整理事業地)	約36,000㎡	2016年度(秋頃)予定
京都エリア	京都府城陽市(久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業13街区)	約41,000㎡	2017年度(冬頃)予定
岡山エリア	岡山県総社市長良	約42,000㎡	2016年度(冬頃)予定
広島エリア	広島県広島市佐伯区五日市町大字石内	約37,000㎡	2016年度(冬頃)予定
山口エリア	山口県山口市深溝(山口物流産業団地)	約27,000㎡	2016年度(秋頃)予定
鹿児島エリア	鹿児島県霧島市隼人町(小田工業団地)	約44,000㎡	2017年度(春頃)予定

※ 上記計画は現段階の見込みであり、今後変更の可能性もあるものです。

4-1-6 マイナンバーの通知カード在中郵便物の取扱状況

- 個人番号(マイナンバー)の通知カード在中郵便物の引受通数は2015年11月18日現在で46,225千通(速報値)、総引受予定通数比で81.5%。
- 初回配達等物数は17,665千通で、引受通数比は38.2%。

1 マイナンバー郵便物の取扱通数

(2015年11月18日現在【速報値】)

<引受通数>

(単位:千通)

項目	総引受予定通数	引受通数	比率
引受	56,727	46,225	81.5%

<初回配達等通数(※)>

(単位:千通)

項目	初回配達通数	引受通数比
配達	17,665	38.2%

(※)・・・不在持ち戻り等を含む

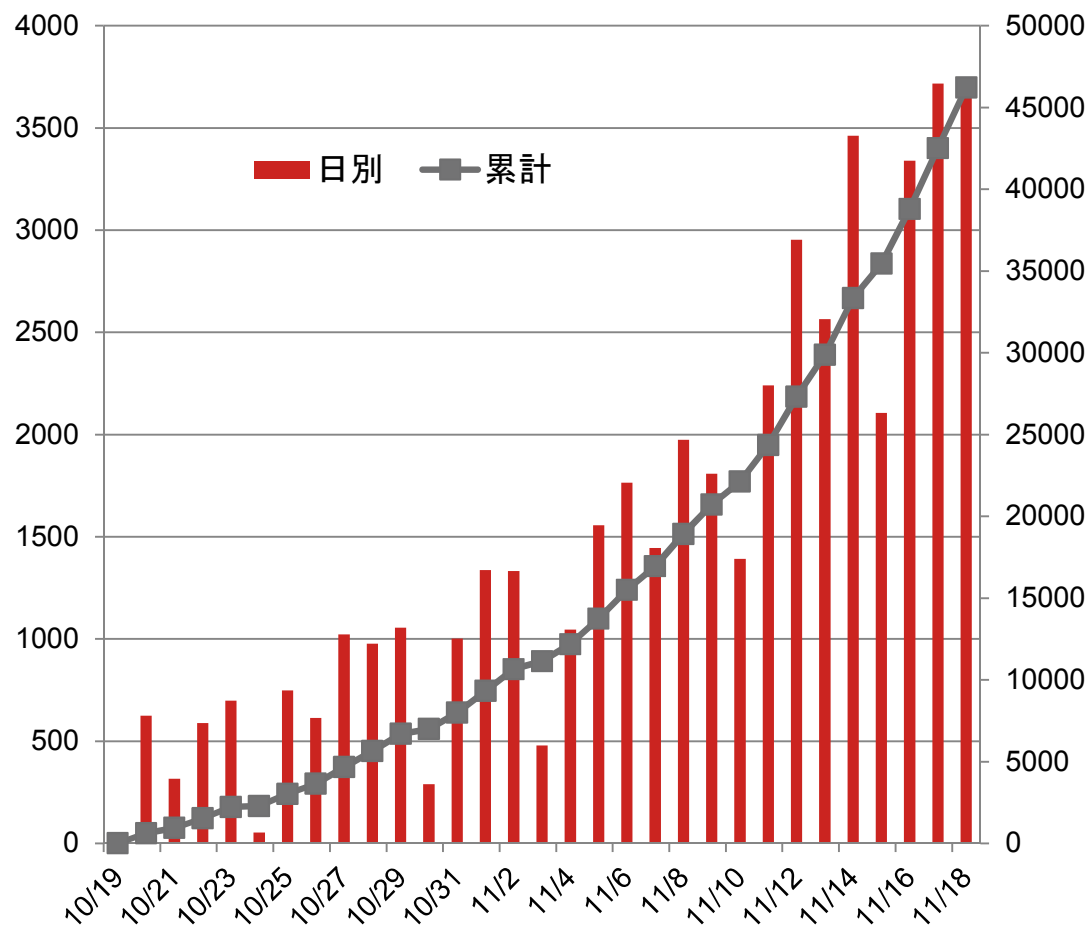
(内訳)

ステータス	通数(千通)	占率
配達完了・窓口交付	14,595	82.6%
不在持ち戻り	2,228	12.6%
還付等	842	4.8%
計	17,665	100.0%

2 マイナンバー郵便物の引受通数の推移

(日別:千通)

(累計:千通)

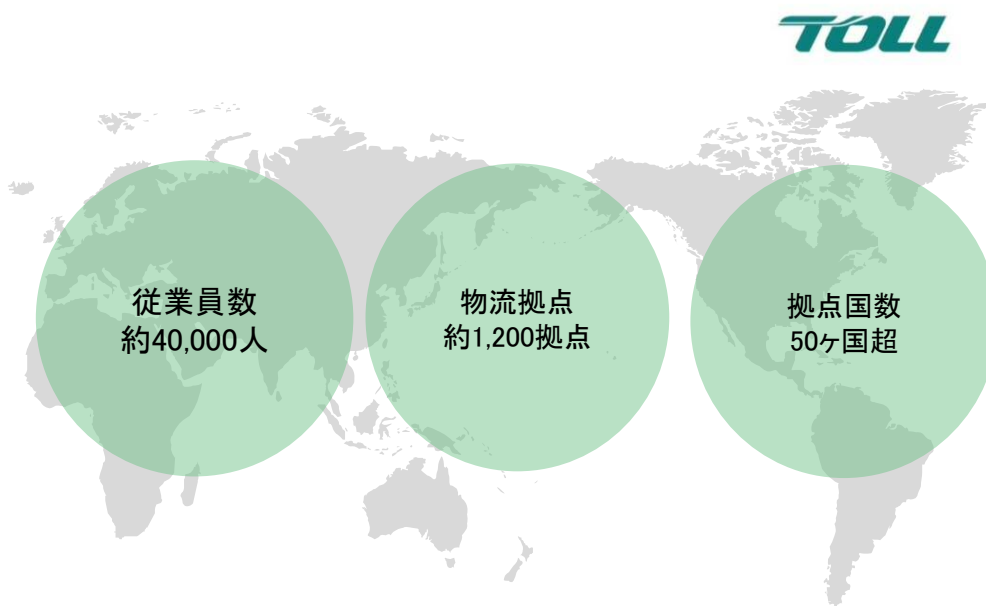


4-2-1 国際物流事業(連結)【再掲】

- 国際物流事業を担うトール社は、豪州を中心に強固な事業基盤を有し、アジア太平洋地域におけるフォワーディング及びコントラクト物流(3PL)を展開する国際物流会社。
- 2015年7月～9月の3ヶ月間のトール社損益は、営業収益・営業利益ともに前年同期並みの水準(トール社の損益は本年7月からグループの連結に反映)。
- 国際物流事業をグループの成長の柱として展開させていくために、トール社を国際物流事業のプラットフォームと位置付け、将来の成長に必要な投資を継続して実施していく方針。

当第2四半期(中間期)の経営成績(参考情報)

	(百万豪ドル)		
	2016/3期 中間 ※1	2015/3期 中間 ※2	増減 ※2
営業収益	2,156	2,140	+ 16 (+ 0.8%)
営業費用	2,066	2,059	+ 6 (+ 0.3%)
営業利益 (EBIT)	90	81	+ 9 (+ 12.1%)



※1 2015年7月より、トール社の損益をJP連結に取り込んでいるため、「2016/3期(中間)」欄には、トール社の3か月間(2015/7-2015/9)の損益数値を記載。

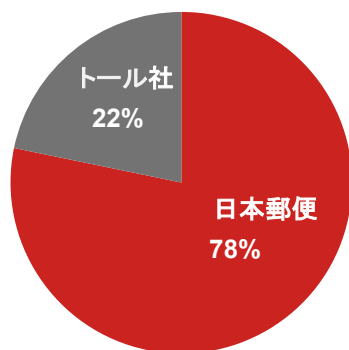
※2 「2015/3期(中間)」及び「増減」の欄は、JP連結に加わる前の同社の前年3ヶ月間の決算数値及びその比較数値(豪ドルベース)を参考情報として記載。

4-2-2 トール社の概要

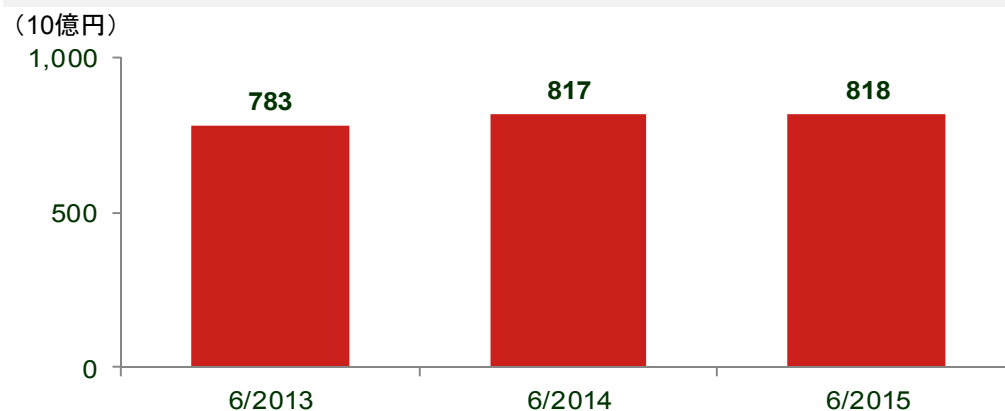
- 事業概要:
政府・資源系の物流、豪州内のフォワーディングから、国際的なコントラクト物流、フォワーディング、エクスプレスまで幅広い物流を提供。
- 買収の目的:
海外間のフォワーディング事業(航空・海上・陸上貨物輸送)、海外におけるコントラクト物流事業へ進出するため、海外展開のプラットフォーム企業として買収。

事業セグメント	資源・政府系物流部門 Resources and Government Logistics	国際ロジスティクス部門 Global Logistics	国際フォワーディング部門 Global Forwarding	国際エクスプレス部門 Global Express	国内フォワーディング部門 Domestic Forwarding
事業概要	Contract logistics driven businesses		Network driven businesses		
	オーストラリア、アジア及びアフリカの石油・ガス、鉱業、政府及び防衛セクターに対する契約ベースでの物流サービスを提供	アジア太平洋地域における3PLプロバイダーとして、輸送・倉庫管理等サービスを提供	アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送サービス等を提供	オーストラリア、ニュージーランド、アジアにおけるエクスプレス物流サービスを提供	オーストラリア・ニュージーランド国内における貨物輸送サービスを提供
事業エリア	Australia, Asia, Africa	Asia Pacific	International	Australia, Asia	Australia, New Zealand

買収後の営業収益に対するトール社の貢献¹



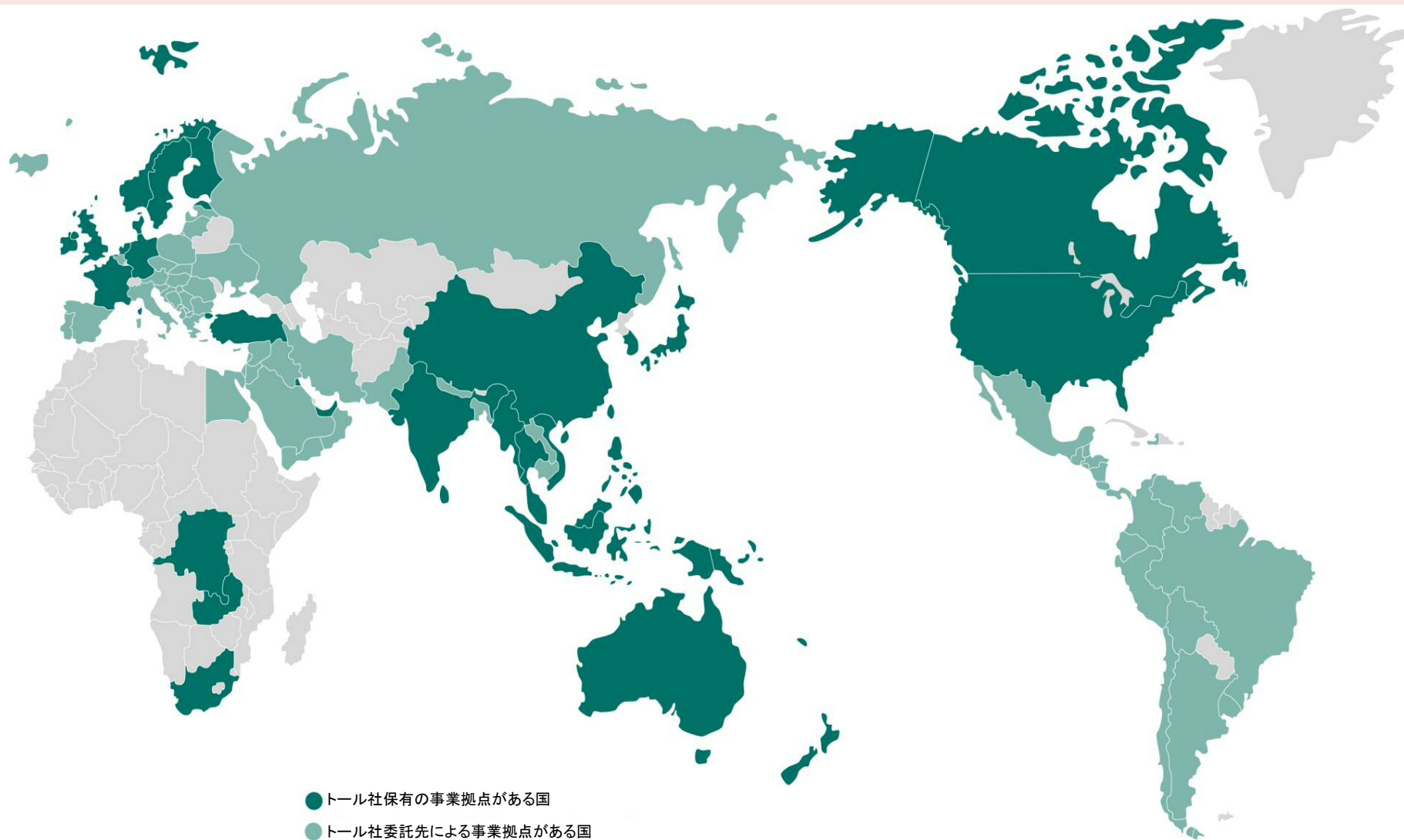
トール社の営業収益の推移²



1. 営業収益の数値は、日本郵便は2015年3月期における連結の営業収益、トール社は2015年6月期の連結の営業収益(IFRS基準)を使用。トール社の営業収益(IFRS基準)は2015年6月期の期中平均円/豪ドル為替レートを用いて円換算。
2. トール社の業績はAnnual Reportに基づいて作成。損益に関する項目については、各年度の期中平均相場を用いて算出。Annual Reportに含まれる連結財務諸表については、現地通貨(豪ドル)で作成され、IFRS(国際会計基準)に従って作成されており、監査済み。

4-2-3 トール社をプラットフォームとした国際物流事業の拡大①

- トール社は世界50ヶ国超にまたがり、約1,200ヶ所の拠点を有し、フォワーディング、コントラクト物流等をグローバルに展開。

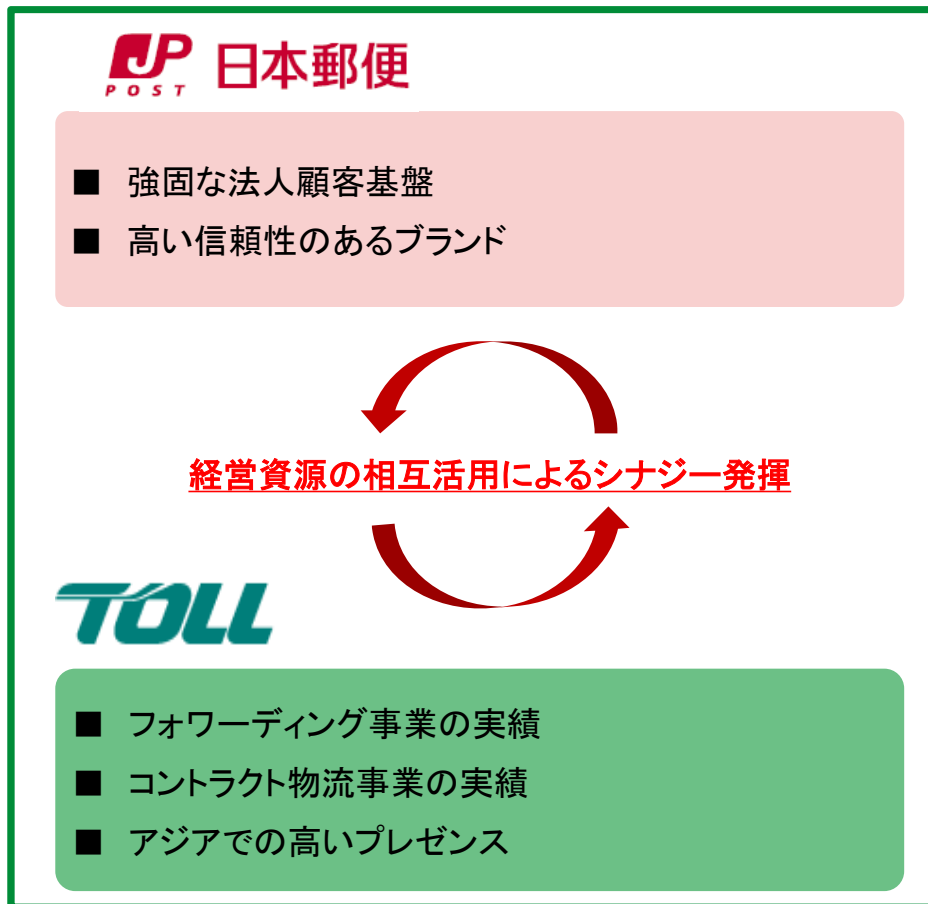


トール社買収により拡充されるグローバルな事業基盤

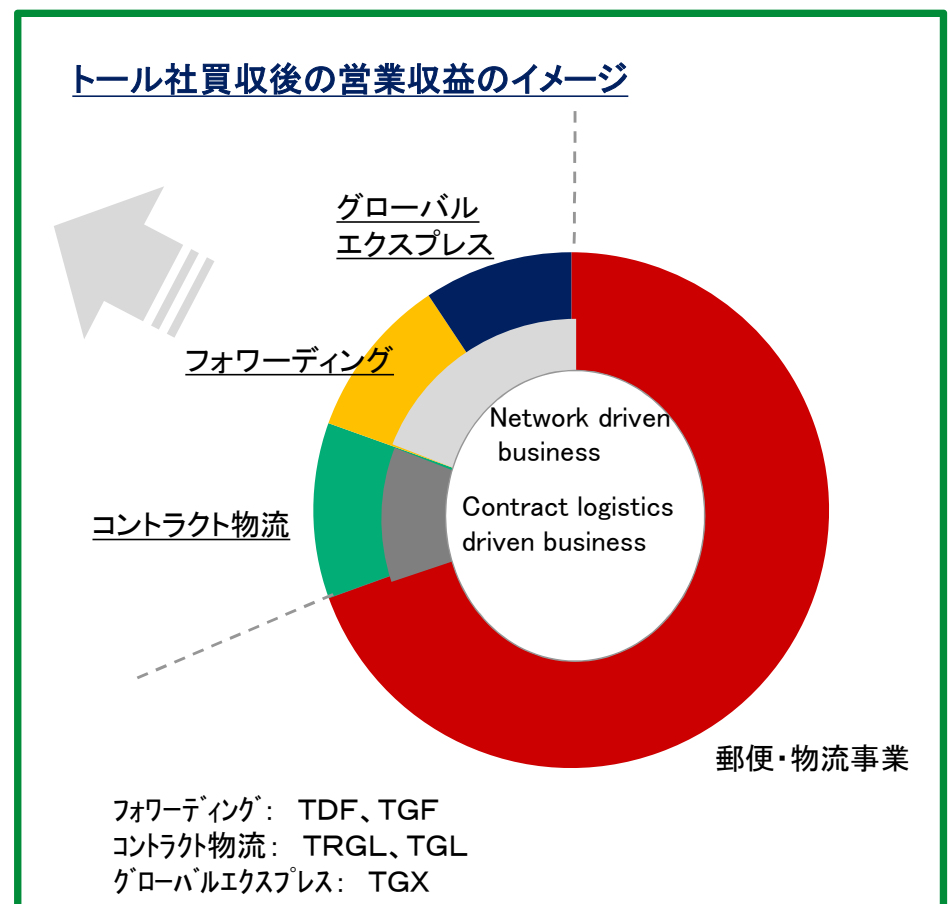
4-2-4 トール社をプラットフォームとした国際物流事業の拡大②

- アジアの貨物取引の取込み、トール社が保有するフォワーディング機能及びコントラクト物流機能と日本郵便が保有する強固な顧客基盤の活用による日本及びアジアの顧客ニーズの取込みの実現を目指す。

日本郵便とトール社のシナジー



フォワーディング事業・コントラクト物流事業の強化



4-3-1 金融窓口事業(連結)【再掲】

- 営業収益は、金融受託業務や物販・不動産・提携金融での収益拡大により、前中間期比371億円増の6,663億円。
- 営業利益は、前中間期比79億円増の216億円。

当第2四半期(中間期)の経営成績

	(億円)		
	2016/3期 中間	2015/3期 中間	増減
営業収益	6,663	6,291	+ 371
営業費用	6,446	6,154	+ 291
人件費	4,602	4,445	+ 156
経費	1,844	1,709	+ 134
営業利益	216	136	+ 79

《営業収益の内訳》

科目	当中間期実績
受託手数料	5,779億円
うち郵便手数料	844億円
うち銀行手数料	3,081億円
うち保険手数料	1,854億円
その他の収益	883億円
うち物販事業	619億円
うち不動産事業	148億円
うち提携金融サービス	54億円

《人件費の増加要因》

- ・給与手当(期間雇用社員賃金含む)の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

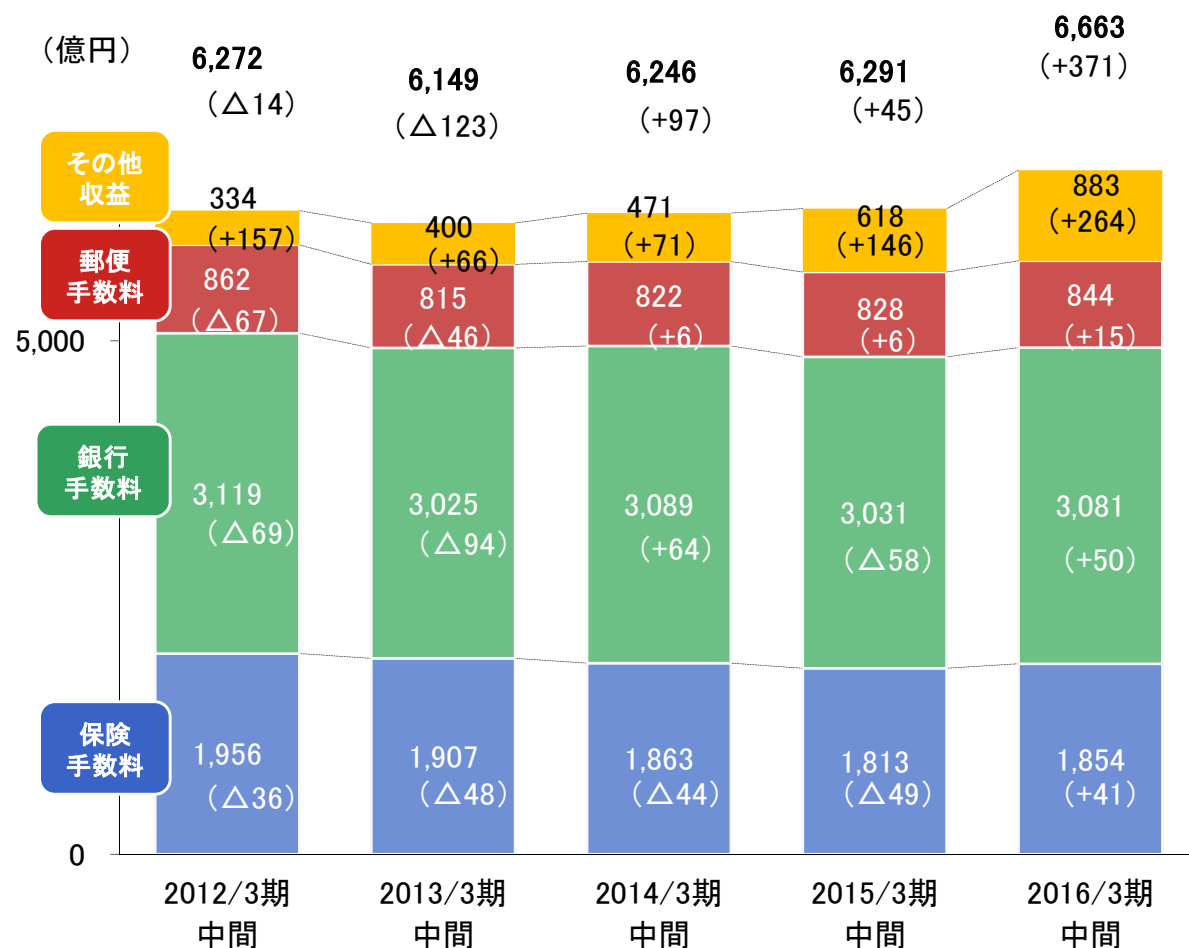
- ・物販事業に係る費用の増加
- ・住宅分譲販売に係る費用の増加

《経費の減少要因》

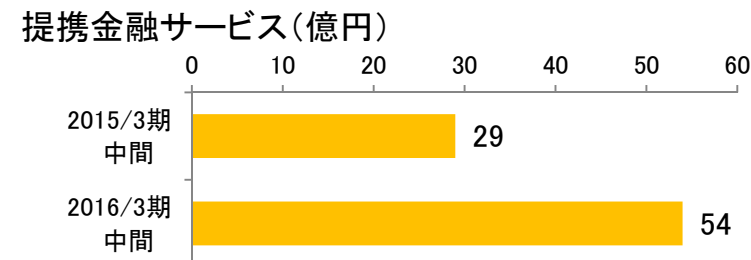
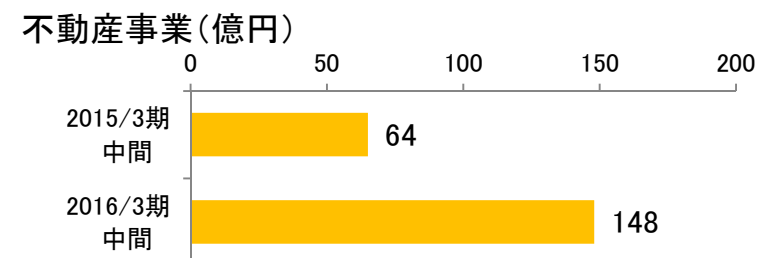
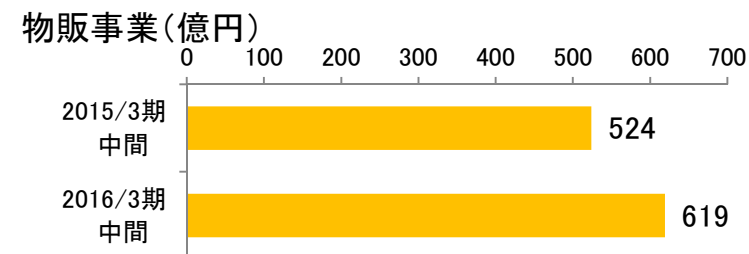
- ・次世代情報端末の購入経費の減少

4-3-2 金融窓口事業セグメントにおける収益構造の推移

- ゆうちょ銀行からの金融受託手数料は前中間期比50億円増加、かんぽ生命保険からの金融受託手数料は前中間期比41億円増加。
- その他の営業収益は、カタログ販売の増加、不動産事業の展開による収益の増加、7月からのがん保険取扱局数の2万局への拡大などにより、前中間期比264億円の増加。



その他の営業収益の推移



4-3-3 新たな収益の拡大 ～物販事業の現状および拡大に向けた施策

- 全国の郵便局における“店頭での勧奨・受付・決済がメイン”という通信販売業界ではユニークなビジネスモデル。
- 利益率の高い非食品分野の拡充や販売チャネルの多様化、CRM(顧客管理)の強化に取り組む等、様々な施策により売上の拡大を図る。

カタログ販売イメージ



カタログ販売事業の拡大に向けた施策

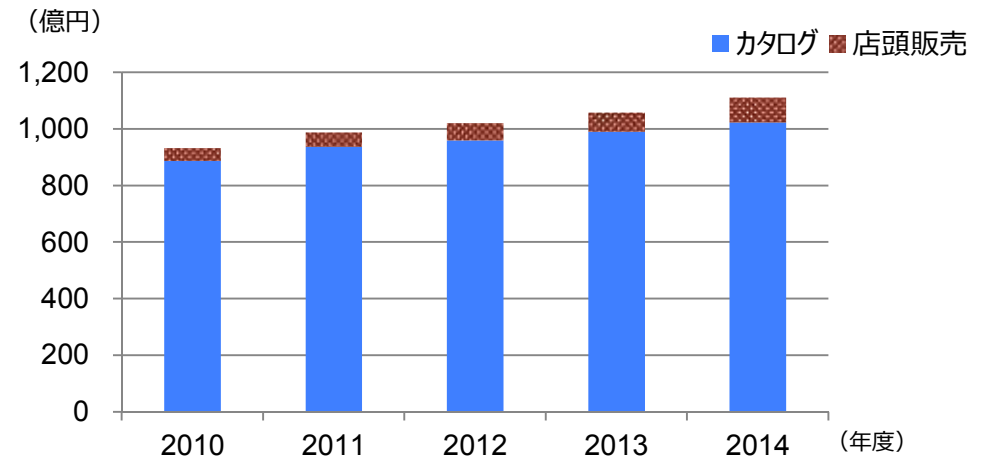
- 食品を中心としたカタログラインナップを多様化
- パーソナルギフト商品の拡充、法人向け販売強化
- CRM(顧客管理)体制の充実
- ECサイトリニューアルによるEC受注率の拡大

三越伊勢丹との合併で、
総合カタログ通販企業
「JP三越マーチャダイジング」
を設立(2014年4月)

チョイスギフト業界最大手の
「リンベル」と資本・事業提携
(2014年8月)



物販事業(カタログ+店頭販売)取扱高実績



4-3-4 新たな収益の拡大 ～遊休資産の積極的な活用による不動産開発の展開

主な賃貸ビル

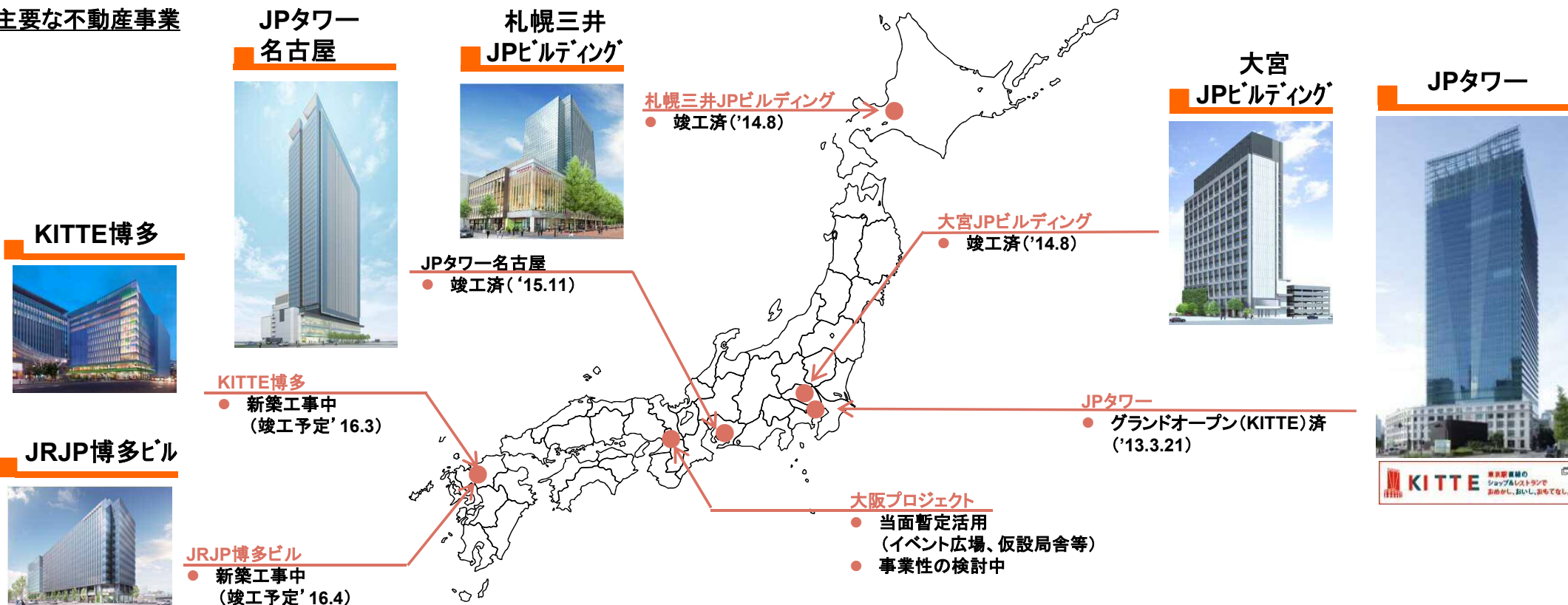
名称	土地面積 (千㎡)	延床面積 (千㎡)	簿価 (百万円)	持分シェア		
				土地等	建物他	
JPタワー	約11	約212	319,526	227,783	91,743	共同事業 メジャーシェア
大宮JPビルディング	約6	約45	12,628	3,903	8,725	単独事業
JPタワー名古屋 (2015.11竣工済)	約12	約179	—	10,945	投資予定金額 約440億円	共同事業 メジャーシェア
KITTE博多(工事中) (2016.3竣工予定)	約5	約65	—	7,385	投資予定金額 約170億円	単独事業

不動産財務情報 (2015年3月末時点)

有形固定資産(日本郵政グループ連結)	
建物	1兆 259億円
土地	1兆5,133億円
賃貸不動産期末時価*	4,096億円

※ 2015年3月末時点。期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき算定。賃貸商業施設等の開発中の不動産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めていない

主要な不動産事業

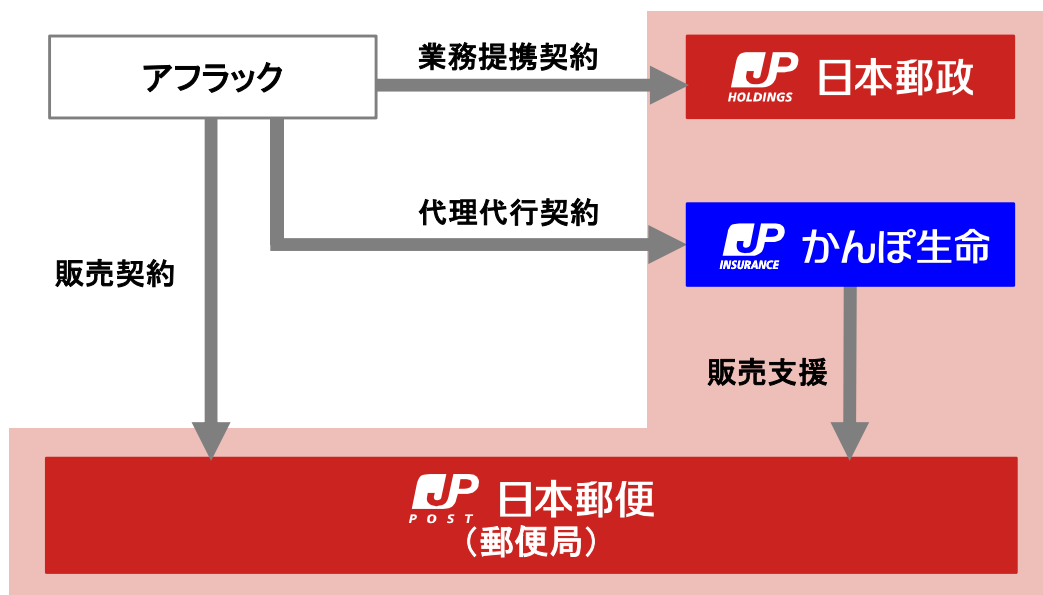


4-3-5 新たな収益の拡大 ～提携金融サービスの拡大

提携による商品ラインナップの拡大

アフラックとの第三分野での業務提携(2013年7月)

- アフラックのがん保険取扱局を順次拡大
2008年10月から販売を開始し、2009年7月以降、1,000局で取り扱っていたが、業務提携により取扱局を順次拡大。
2015年7月から保険を取り扱っている全ての郵便局で販売を開始。
(2015年10月1日時点で20,072局)
- アフラックが日本郵政グループ向けに開発した専用商品「新 生きるためのがん保険Days(JP オリジナルプラン)」の販売開始(2014年10月)。



他社金融商品の取扱い

	商品種類	商品供給元
保険商品	がん保険	アフラック(アメリカンファミリー生命)
	引受条件緩和型医療保険	住友生命
	変額年金保険	三井住友海上プライマリー生命、メットライフ生命
	法人(経営者)向け生命保険	エヌエヌ生命、住友生命、東京海上日動あんしん生命、日本生命、三井住友海上あいおい生命、明治安田生命、メットライフ生命
	自動車保険(5社の共同保険)	あいおいニッセイ同和損害保険、損害保険ジャパン日本興亜、東京海上日動火災保険、富士火災海上保険、三井住友海上火災保険
	バイク自賠責保険	あいおいニッセイ同和損害保険、朝日火災海上保険、共栄火災海上保険、セコム損害保険、損害保険ジャパン日本興亜、大同火災海上保険、東京海上日動火災保険、日新火災海上保険、富士火災海上保険、三井住友海上火災保険
投資信託	東京海上アセットマネジメント、三菱UFJ国際投信、日興アセットマネジメント、野村アセットマネジメント等	

※2015年11月18日時点

4-3-6 郵便局ネットワークの強化 ～店舗配置の最適化

■ 郵便局の新規出店

2015年度は8局の開局予定(2007～2014年度までは累計で21局実施。)

【事例】

□ つくば研究学園郵便局(茨城県) 2015.6.1開局



研究学園駅(つくばエクスプレス)の開業以降、住宅開発が行われ、人口が増加したことにより、十分な需要が見込まれたため、郵便局を出店。

□ 直方湯野原郵便局(福岡県) 2015.6.29開局



大規模商業施設の開業以降、住宅開発が加速し、人口が増加したことにより、十分な需要が見込まれたため、郵便局を出店。

4-3-7 郵便局ネットワークの強化 ～快適な郵便局空間の実現

■ コンビニエンスストアへの併設等

集客力のあるコンビニエンスストア隣接地等への郵便局の併設出店や、大規模なショッピングセンターへの出店を実施。また、自治体の施設内へも郵便局を出店。

<民営化以降の実施局数> (2015年10月末現在)

	コンビニエンスストア	ショッピングセンター	自治体の施設
実施局数	56局 (*)	11局	10局

⇒ *コンビニとの併設は、2016年度末までに計100店舗とすることを目指して推進。

(目標の100店舗には、民営化以前の併設店舗2局と郵政グループ施設内に出店等しているコンビニ8店舗含む)

■ 郵便局店舗のリニューアル等

ロビースペースの拡大や相談カウンターを設置などの郵便局店舗のリニューアルを2014年度までに376局で実施。

2015年度も引き続き実施予定。

(コンビニエンスストアへの併設事例)

万代シテイ郵便局(新潟県) 2014.7.1



(郵便局店舗のリニューアル事例)

鶴見駅前郵便局(神奈川県) 2014.5.8 リニューアルオープン



before



after

4-3-8 新たな取組み ～高齢者向けタブレット等を活用した実証実験の開始

- 2015年4月30日、日本郵政グループは、IBMおよびAppleと連携して、新しい高齢者向け生活サポートサービスの実現を目指し、2015年度下期から実証実験を開始することに合意。
- 10月29日から、山梨県・長崎県において、「みまもりサービス」の定期訪問等に加え、タブレット等を活用したサービスの提供を開始。

■ サービス概要

ICTの利活用を併用した 「みまもりサービス」	<ul style="list-style-type: none">・ 健康確認 親世代が応答した体調を子世代が日々確認できるサービス・ 服薬確認 親世代へ服薬を促し、その結果を子世代が日々確認できるサービス
親世代向け・子世代向けの 「コミュニケーションサービス」	<ul style="list-style-type: none">・ ご家族ホットライン TV電話による会話が簡単な操作で楽しめるサービス。知人ともご利用可・ ご家族アルバム ご家族の写真を共有できるサービス。スクリーンセーバとしても表示可能
自宅での申込みによる 「買い物支援サービス」	<ul style="list-style-type: none">・ 買い物支援 自宅にいながら簡易な操作で注文ができるサービス
自治体と連携した 「地域情報サービス」 ※2015年11月中に提供開始予定	<ul style="list-style-type: none">・ 地域のお知らせ 自治体のコミュニティー情報を提供するサービス・ 生活支援 社会福祉協議会等へ家事や軽作業等が依頼できるサービス

※ 上記サービス名称、内容は変更されることがあります。また、上記サービスの提供がないエリア、提供時期が遅れるエリアがあります。

APPENDIX

経験豊富な経営陣と積極的な社外取締役の登用

経験豊富な トップマネジメント

取締役兼代表執行役社長



西室 泰三

2000年 (株)東芝 取締役会長
 2001年 社団法人経団連 副会長
 2008年 IBM(米国) 取締役
 2009年 (株)東京証券取引所 会長

取締役兼代表執行役上級副社長

鈴木 康雄 (元 総務省事務次官)

取締役兼代表執行役副社長

曾田 立夫 (元 三井不動産(株)代表取締役副社長)
 厚木 進 (元 経済産業省 貿易経済協力局長)
 小松 敏秀 (元 (株)日立ソリューション副社長)

取締役

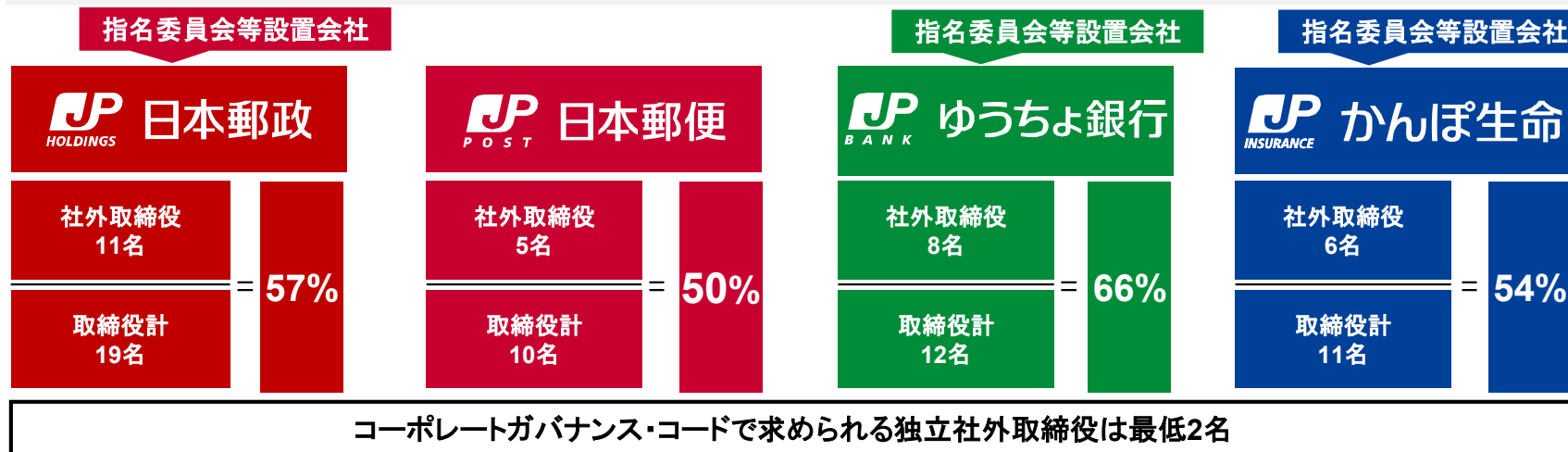
石井 雅実 (かんぽ生命保険社長
 (元 (株)損保ジャパン副社長)
 高橋 亨 (日本郵便社長)
 長門 正貢 (ゆうちょ銀行社長)

社外取締役

笠間 治雄 (弁護士
 (元 検事総長)
 木村 恵司 (三菱地所(株)取締役会長)
 野間 光輪子 (日本ぐらし(株)代表取締役)
 御手洗 富士夫 (キャノン(株)代表取締役会長兼社長CEO
 (元 経団連会長)
 三村 明夫 (新日鐵住金(株)相談役名誉会長
 (東京商工会議所会頭)
 八木 柁 (株)共同通信社監査役)
 渡 文明 (JXホールディングス(株)名誉顧問)
 清野 智 (東日本旅客鉄道(株)取締役会長)
 石原 邦夫 (東京海上日動火災保険(株)相談役)
 犬伏 泰夫 (株)神戸製鋼所名誉顧問)
 清水 徹 (株)日立保険サービス顧問)

積極的な社外取 締役の登用

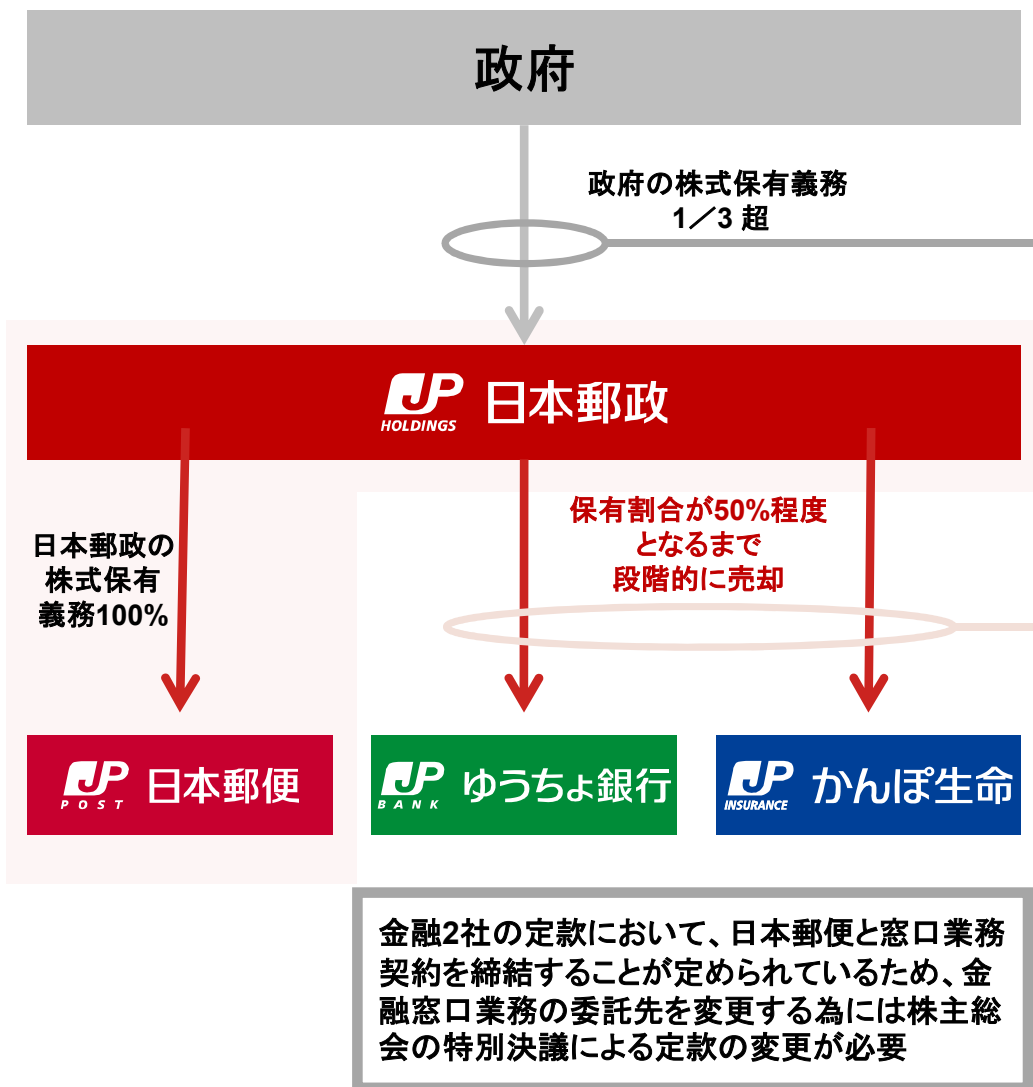
社外取締役の任命状況



注: 2015年9月4日時点。

日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険3社の同時上場

- まずは、金融2社株式については保有割合が50%程度となるまで段階的に売却。



法令上の保有義務・売却方針

- 日本郵政株式は、できる限り早期に売却。ただし、政府に常時、三分の一超の保有義務
- 日本郵便株式は、日本郵政に100%の保有義務
- 金融2社株式はその全部を処分することを目指し、金融2社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、出来る限り早期に処分

日本郵政グループ3社の株式上場に関する方針

3社同時上場

- 日本郵政株式会社の株式上場にあわせ、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の金融2社についても、同時に上場する

金融2社株式の売却規模

- 金融2社の経営の自由度の拡大、グループの一体性や総合力の発揮等も視野に入れ、まずは、保有割合が50%程度となるまで、段階的に売却していく

金融2社株式の売却収入の用途

- 新規上場時における金融2社株式の売却手取金は、自己株式の取得資金に充当する予定

日本郵政グループに対する主な上乗せ規制等

項目	内容
日本郵政(株)	<p><u>総務大臣の認可</u>(新規業務は、会社の目的(日本郵便(株)の経営管理及び業務支援を行うこと)を達成するため必要な業務に限られる。)</p>
日本郵便(株)	<p><u>総務大臣への届出</u>(移行期間(※1)中は同業他社への配慮義務、民営化委員会への通知が必要) ※1 移行期間:郵便貯金銀行・郵便保険会社に係る上乗せ規制の解除の日のいずれか遅い日以後の最初の3月31日までの期間</p>
<p>新規業務</p> <p>(株)ゆうちょ銀行</p> <p>(株)かんぽ生命保険</p>	<p>【金融2社の総株式の1/2以上を処分するまで】 <u>主務大臣(※2)の認可</u>(郵政民営化委員会の意見聴取が必要。)</p> <p>【金融2社の株式1/2以上処分後、特定日(※3)まで】 <u>主務大臣への届出</u>(同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要)</p> <p>【特定日以後】 <u>郵政民営化法に基づく規制なし</u>(銀行法・保険業法による規制は継続)</p> <p>※2 主務大臣:内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣 ※3 特定日:(i)日本郵政(株)が(株)ゆうちょ銀行又は(株)かんぽ生命保険の株式の全部を処分した日と、(ii)日本郵政(株)が(株)ゆうちょ銀行又は(株)かんぽ生命保険の株式の2分の1以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがない旨の決定をした日のいずれか早い日</p>
<p>預入限度額</p> <p>加入限度額</p>	<p><u>政令で規定(※4、5)</u>(改定には、郵政民営化委員会の意見聴取が必要)</p> <p>※4 預入限度額:1,000万円、別途、財形定額貯金・財形年金定額貯金・財形住宅定額貯金で合わせて550万円まで ※5 加入限度額:1,000万円、加入後4年経過後は累計1,300万円</p> <p>【特定日以後】 <u>郵政民営化法に基づく規制なし</u></p>
現況	<p>2015年6月及び7月に、与党が、預入限度額・加入限度額の引上げや新規業務(住宅ローン等)の認可等の提言を政府に対して行い、同年7月、政府による検討の一環として、郵政民営化委員会は、内閣府特命担当大臣(金融担当)及び総務大臣から「昨今の状況変化を踏まえた今後の郵政民営化の推進の在り方について改めて調査審議を行うこと」を要請され、調査・審議中</p>

ユニバーサル・サービス等について

郵便局において提供されるユニバーサル・サービス

ユニバーサル・サービスとは郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることをいい、日本郵政及び日本郵便はこの確保のため郵便局ネットワークを維持する義務を負う(郵政民営化法第7条の2、日本郵政株式会社法第5条)。

郵便窓口業務

- 郵便物の引受け
- 郵便物の交付
- 郵便切手等の販売

銀行窓口業務

- 通常貯金の受入れ
- 定額貯金および定期貯金の受入れ
- 為替、払込みおよび振替

保険窓口業務

- 養老保険の保険募集
- 終身保険の保険募集
- 上記の各保険に係る満期保険金および生存保険金の支払請求の受理

郵便局の設置基準(概要)について

- 原則として、いずれの市町村(特別区を含む。)においても、1以上の郵便局を設置しなければならない。
- 上記の他、次に掲げる基準により、郵便局を設置しなければならない。
 - ▶ 地域住民の需要に適切に対応することができるよう設置されていること。
 - ▶ 交通、地理その他の事情を勘案して地域住民が容易に利用することができる位置に設置されていること。
 - ▶ 過疎地においては、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律(平成二十四年法律第三十号)の施行の際現に存する郵便局ネットワークの水準を維持することを旨とすること。

投資戦略

■ 投資の基本的考え方

- お客様満足向上、営業力向上、業務効率化等の経営基盤強化に資するインフラ整備を推進
- 不動産開発プロジェクト(名古屋、博多)の推進
- 金融2社の株式売却収入を活用し、グループの成長に資する戦略的投資を実施

2015～2017年度グループ投資予定額

施設・設備投資	6,700億円
システム投資	4,200億円
不動産開発投資	700億円
成長に資する戦略的投資※	8,000億円
総額	1兆9,600億円

※ Toll社買収に係る投資(6,200億円)を含む

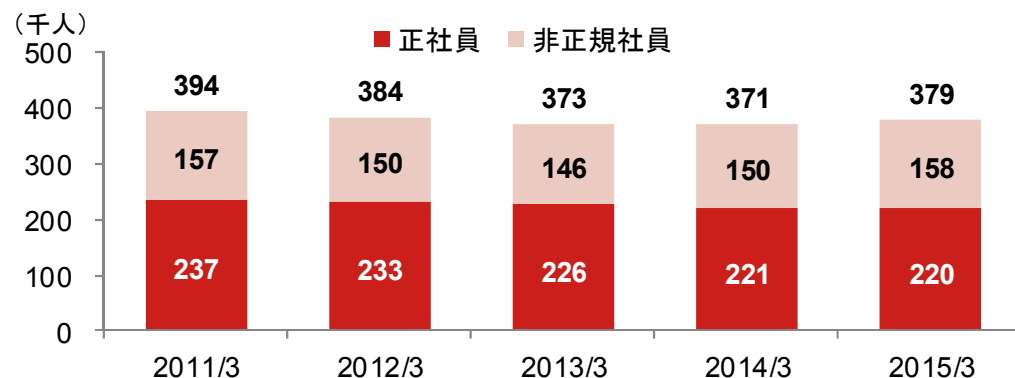
主な施策の投資対効果

施策名	投資総額	効果見込
サービス提供環境の整備	4,800億円	お客さま満足の向上 社員の職場環境改善
現金自動入出金機の増配備等	420億円	業務品質、生産性の向上
貯金事務センター等の施設・設備の刷新	220億円	施設の老朽・狭隘状態の解消
かんぽ生命支店・サービスセンターの改修工事等	460億円	老朽化・狭隘化・分散化したオフィス環境の改善
次世代郵便情報システム開発	600億円	業務効率化、ランニングコストの削減による費用削減
ゆうちょダイレクトの刷新	12億円	お客さま満足の向上
営業店端末(CTM6)の配備	90億円	業務品質生産性の向上 システムコストの削減
かんぽ次期基幹系システムの更改	600億円	ソフトウェア開発生産性向上
保険契約引受から支払いまで簡易・迅速・正確に行う態勢整備	500億円	契約管理態勢の強化 (質の高いサービス提供)
不動産事業の展開	700億円	ビル賃貸・マンション分譲等による収益確保
物流ソリューションセンターの設置	200億円	物流ソリューション営業推進による収益確保
郵便・物流ネットワーク再編	1,300億円	郵便・物流ネットワーク全体の生産性向上による費用削減 物流事業拡大への対応

従業員数・人件費

- 2014年より雇用区分として(新)一般職を導入、正社員が退職した後の人的リソースの確保を図る。
- 業務量増加に応じ従業員数も増加傾向にあるものの、(新)一般職の積極的活用や新たな人事・給与制度の導入、生産性向上の取組みと併せてコストコントロールを図る。

従業員数推移(雇用形態別、日本郵政グループ連結)

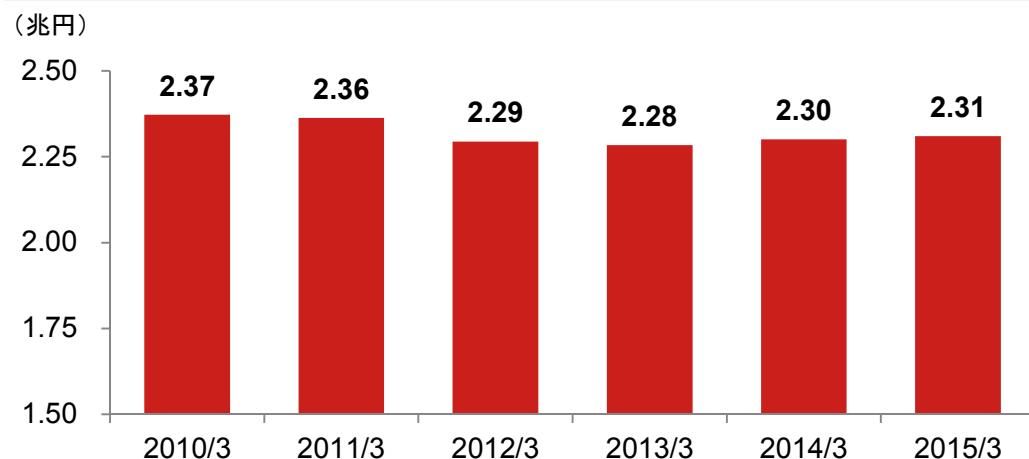


注: 非正規社員は年間の平均人員。千人未満を切り捨て表示しているため、内訳と合計数が一致しない場合がある。

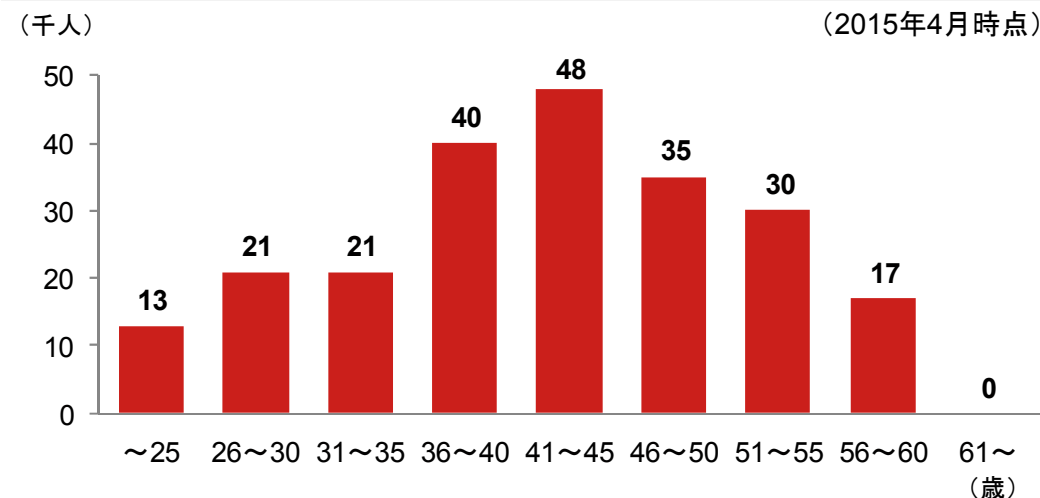
(新)一般職の導入

- (新)一般職は、担当業務の範囲や勤務地域などを限定した「新たな正社員区分」として、2014年度から導入。
- 労働市場の環境変化に対応した安定的な労働力確保策として活用。
- (新)一般職の社員数は2015年4月1日現在、約10,000人程度。2017年度までに約20,000人まで増加させる予定。

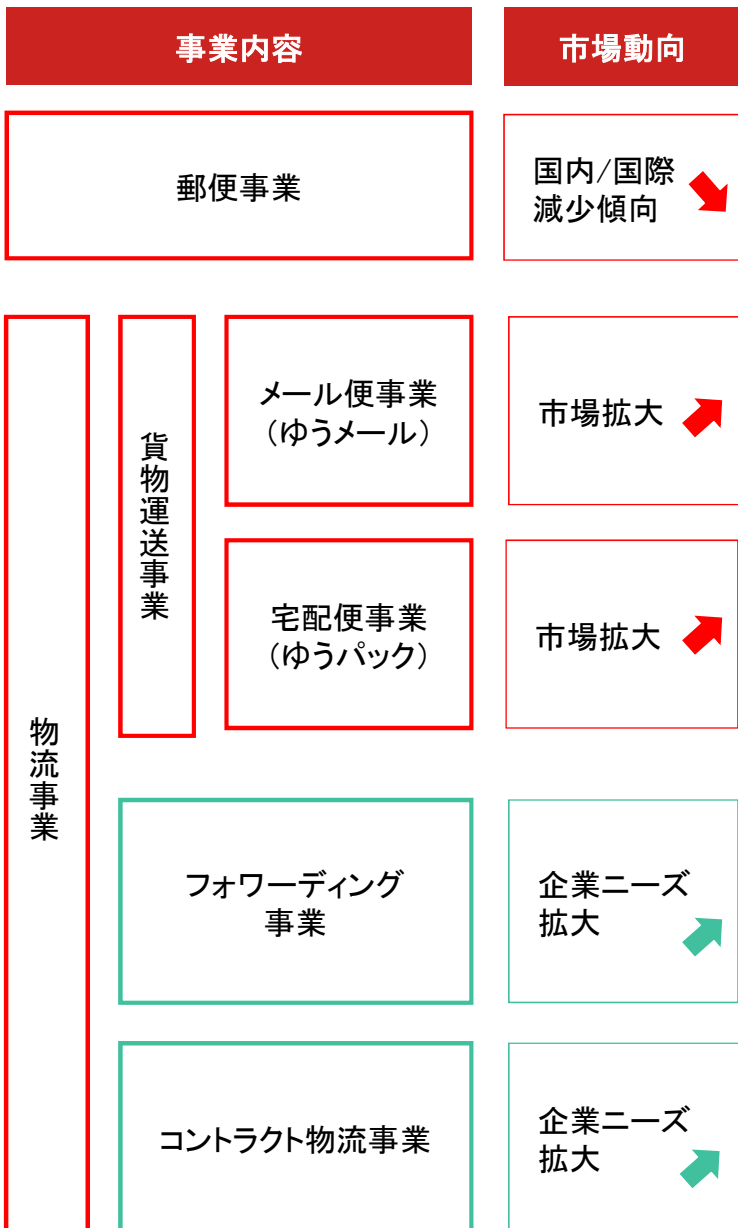
人件費推移(日本郵政グループ連結)



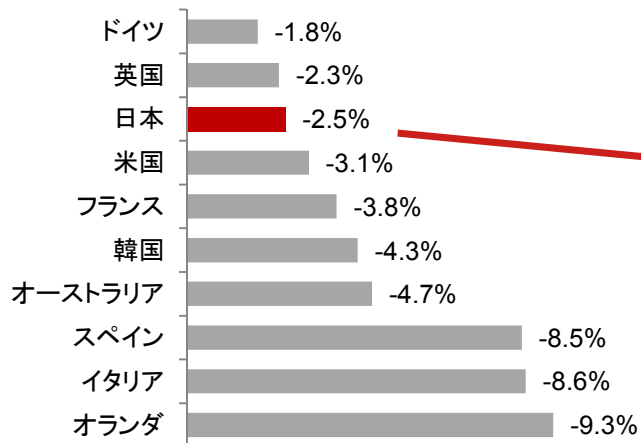
年齢別従業員数構成 (正社員、日本郵政グループ4社)



郵便・物流事業の市場動向

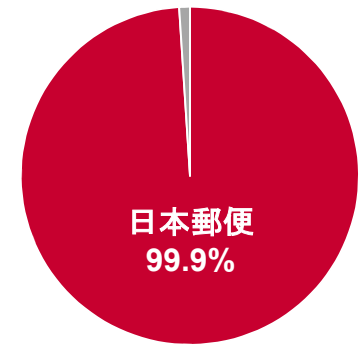


国別の郵便物年平均減少率



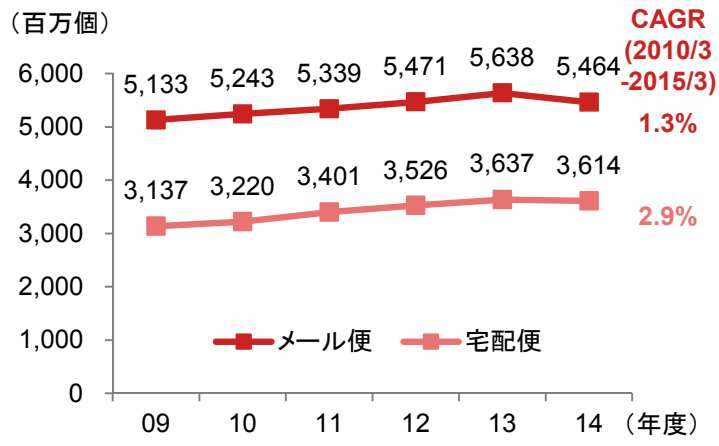
出所: Universal postal union
 ※ 2009年～2013年の郵便物年平均減少率(英国及びスペインは2008年～2013年)。

信書便市場シェア¹(引受通数)



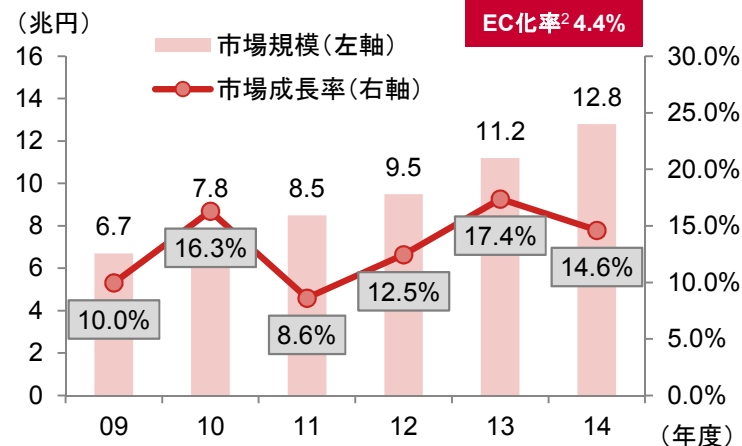
出所: 信書便年報2014
 ※ 日本郵便の引受通数(第一種(手紙)・第二種(はがき)郵便物。以下同じ。)÷(日本郵便の引受通数+その他の信書便事業者の引受通数)。

メール便・宅配便市場推移



出所: 国土交通省「メール便取扱冊数の推移」、「宅配便取扱個数の推移」

日本のBtoC-EC市場¹規模推移

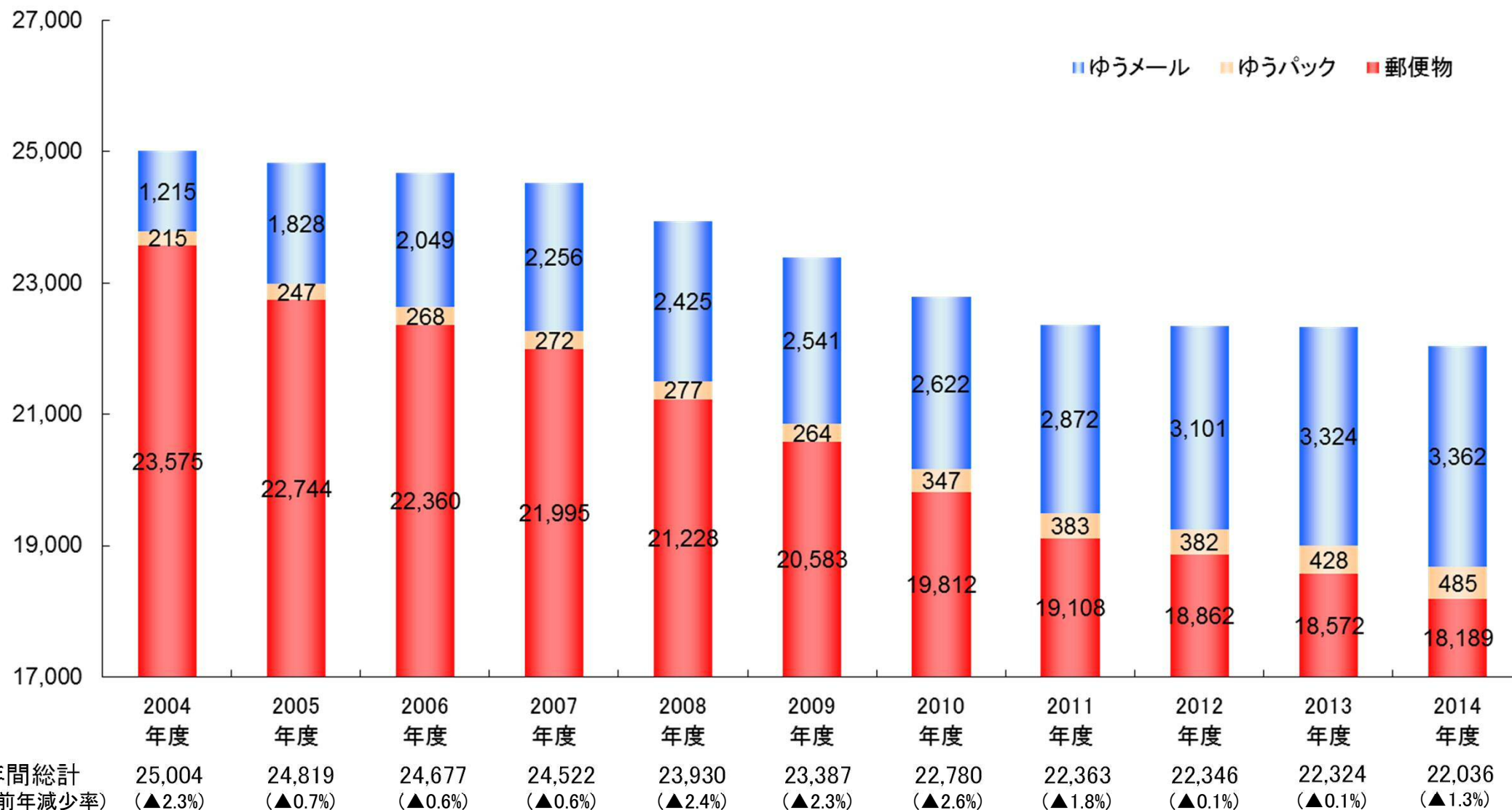


出所: 経済産業省「平成26年度我が国情報 経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」

1. BtoC-EC市場とは、小売業・サービス業における電子取引市場を指す。
 2. EC化率とは、全ての商取引における、電子商取引(EC)による取引の割合を指す。

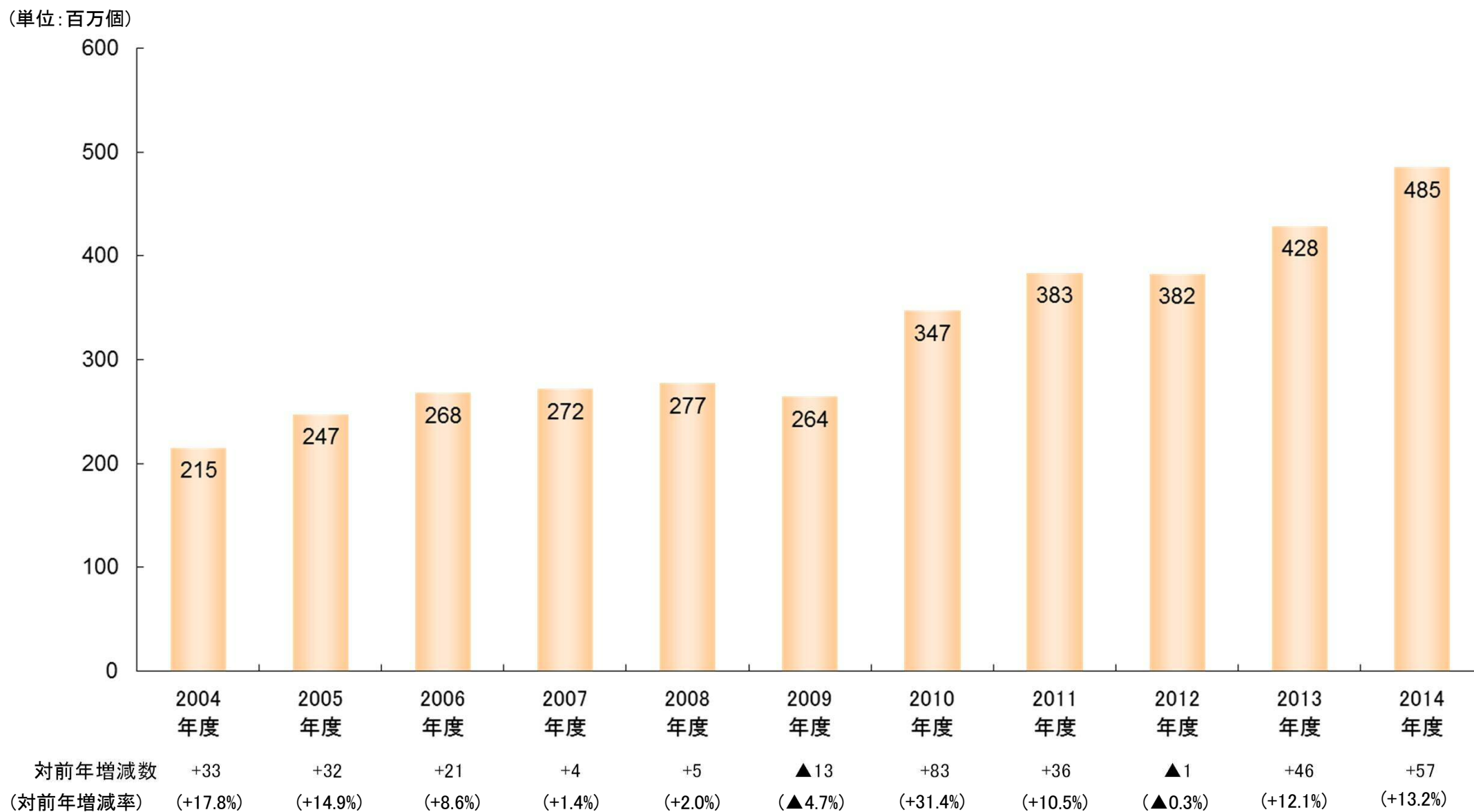
郵便物等の引受物数の状況

(単位:百万通)



※ ゆうパック取扱物数には、エクスパックを含む。

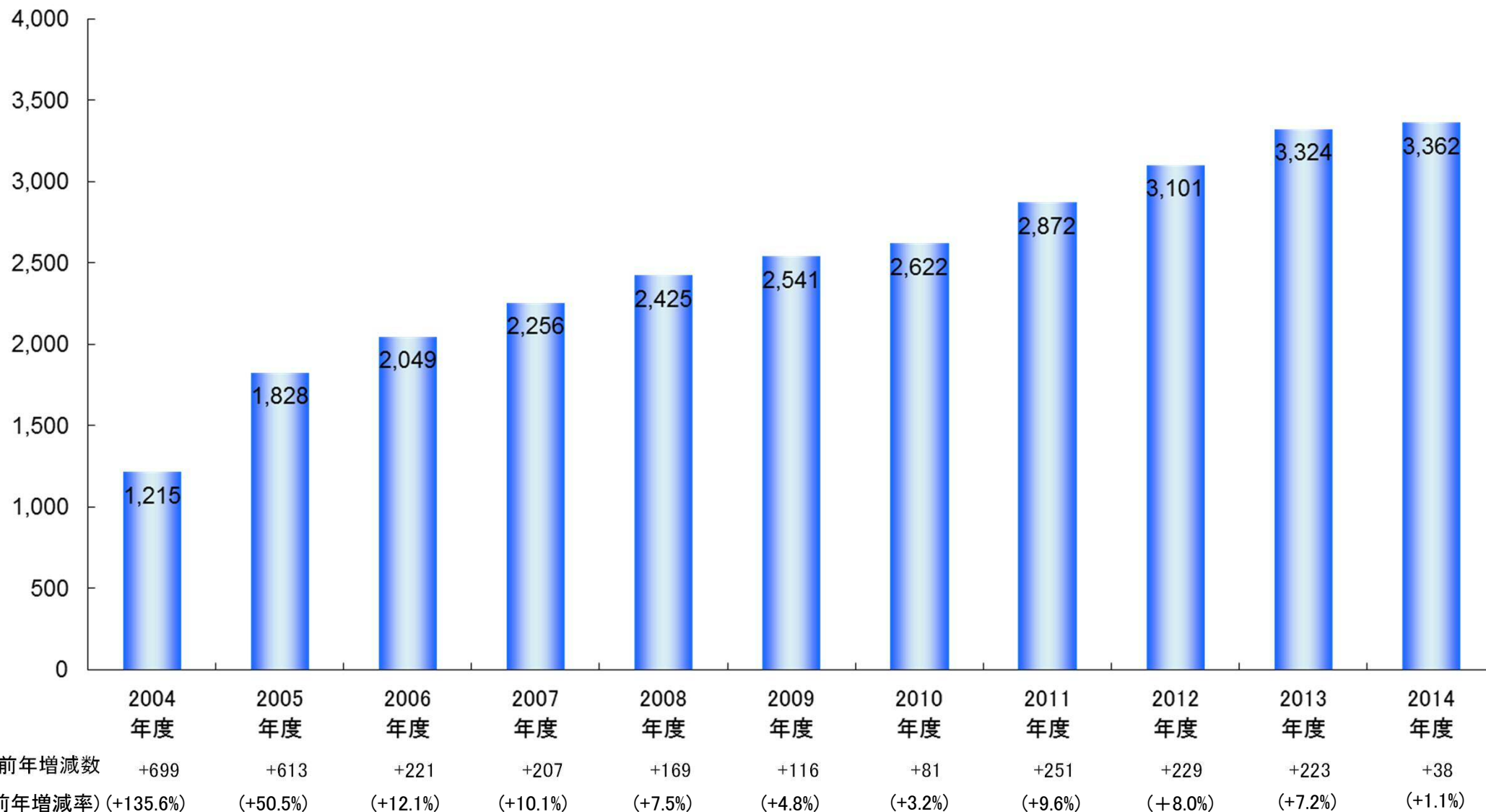
ゆうパック取扱物数の状況



※ ゆうパック取扱物数には、エクスパックを含む。

ゆうメール取扱物数の状況

(単位:百万通)



郵便法に係る規制

郵便料金に係る規制

郵便料金について(郵便法第3条)

郵便に関する料金は、郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものでなければならない。

料金の届出又は認可(法第67条第1項及び第3項)

種類	主な郵便物の内容	届出・認可の別
第一種郵便物	封書	届出(25g以下の定形郵便物の料金には上限*あり)
第二種郵便物	はがき	届出(定形郵便物の最低料金額より低い額)
第三種郵便物	雑誌、新聞	認可
第四種郵便物	通信教育等	認可

* 軽量の信書の送達の役務が国民生活において果たしている役割の重要性、国民の負担能力、物価その他の事情を勘案して総務省令で定める額⇒現在は82円

(注)個別の役務の原価によらず、郵便料金収入全体をもって費用全体を償う。

料金の変更命令(法第71条)

総務大臣は必要があると認めるときは料金の変更を命ずることができる。

ユニバーサル・サービスのサービス水準

引受

【随時かつ簡易な差出し方法として、ポスト(郵便差出箱)の設置】
<郵便法第70条3項2号、施行規則第30条2項(郵便業務管理規程の認可基準)>
・日本郵政公社法施行時(平成15年4月1日)のポスト数(約18万本)を維持
・各市町村等内に満遍なく設置すること
・公道上等常時利用できる場所又は駅、小売店舗などの施設内の公衆の目につきやすい場所に設置すること

【郵便局の設置】
<日本郵便株式会社法第6条、施行規則第4条1項~3項>
・日本郵便株式会社は、あまねく全国において利用されることを旨として郵便局を設置すること

配達

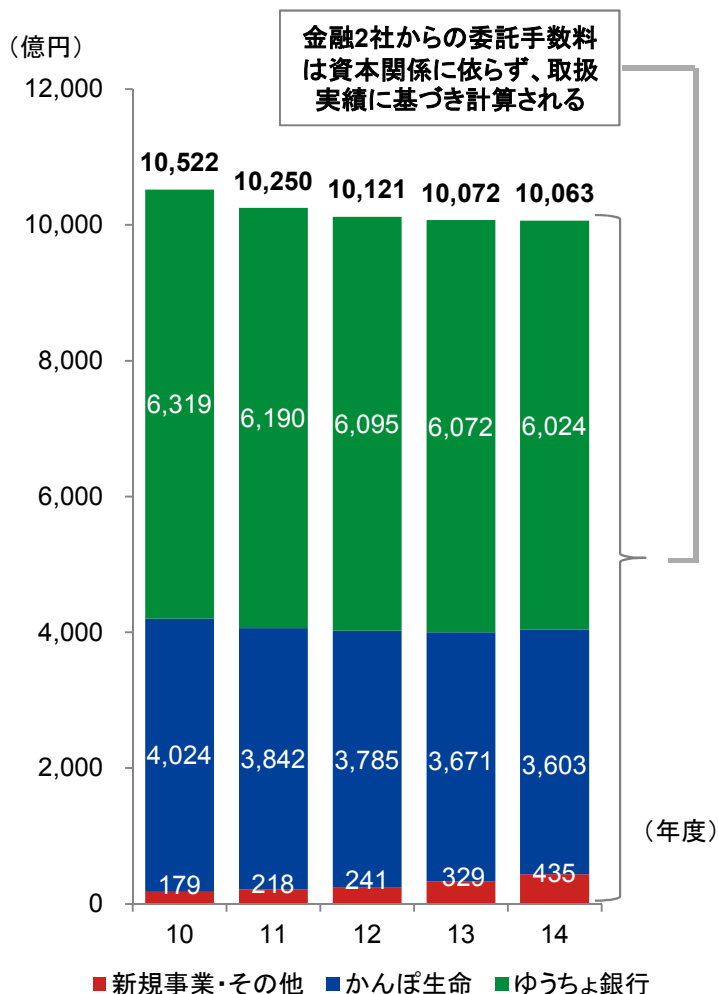
【週6日 原則1日1回の配達】
<郵便法第70条3項3号、施行規則第30条3項1号>
・祝日及び1月2日を除き、月曜日から土曜日までの6日間において、一日に一回以上郵便物の配達を行うこと

【(差し出された日から)原則3日以内に送達】
<郵便法第70条3項4号、施行規則第30条5項>
・以下の地域からの差出しの場合を除き、3日以内に送達
▶1日1回以上郵便物の送達に利用できる交通手段がない離島(本州等との間を連絡する道路が整備されていない島に限る)2週間以内
▶上記以外の離島 5日以内

【全国あまねく戸別(あて所)配達】
<郵便法第70条3項3号、施行規則第30条3項2号>
・通常の方法により配達できない交通困難地※あての場合等を除き、郵便物をそのあて所に配達すること
※冬期の山小屋など、日本郵便株式会社が別に定める地域

金融窓口事業の安定的な収益構造

金融窓口事業の収益構造¹



ゆうちょ銀行の委託手数料体系

窓口基本手数料 ²	+	ゆうちょ銀行(直営店)での業務コストをベースに、日本郵便(郵便局)での取扱実績に基づき、委託業務コストに見合う額を支払う
貯金の預払事務等		
送金決済その他役務の提供事務等		
資産運用商品の販売事務等		
営業・事務報奨	+	営業や事務品質の成果に見合って支払う

かんぽ生命の委託手数料体系

新契約手数料	+	主に新契約件数・募集実績に連動(生命保険業界で一般的な分割払) 営業目標を達成することで、インセンティブとなるボーナスを加算
維持・集金手数料		
		日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定 保有契約件数やアフターフォロー活動に比例する部分と、郵便局数等に比例する部分から構成

新規事業・その他の収益の内訳

物販事業	■ カタログ商品販売やネット販売等を通じた事業収益
不動産事業	■ 遊休資産の活用によるオフィスビル、商業施設等の開発物件からの賃料収入
提携金融サービス	■ 郵政グループ外の企業との提携を通じた金融商品販売の手数料収入

1. 日本郵便単体ベース。2014年度の委託手数料の内訳は、以下の通り。

ゆうちょ銀行: 窓口基本手数料2,509億円、貯金関連2,202億円、送金等968億円、資産運用商品関連23億円、営業・事務報奨321億円

かんぽ生命: 新契約手数料1,731億円、維持・集金手数料1,862億円

尚、手数料額合計は営業支援金を含むため、内訳と合計額が一致しない。

2. 上記表中の右欄の「委託業務コストに見合う額」のうち、郵便局維持に係るコスト(日本郵便の管理会計によるゆうちょ銀行委託業務配賦分)。

変額年金保険

生活設計・資産形成コンサルティング商品を一層充実させるため、変額年金保険を販売。

取扱局数

1,079局

第三分野保険

近年需要が高まっている医療保障ニーズにお応えするため、がん保険と引受条件緩和型医療保険を販売。

がん保険取扱局数

20,072局

引受条件緩和型医療保険取扱局数

1,000局

法人(経営者)向け生命保険

経営者の退職金対策、事業保障、事業承継、相続対策等のさまざまなニーズにお応えするため、法人(経営者)向け生命保険を販売。

取扱局数

200局

自動車保険

損害保険代理店として損害保険会社5社による共同保険「郵便局の自動車保険」を販売。

取扱局数

1,495局

投資信託

投資信託の募集の取り扱い、買い取り、収益分配金・満期償還金・解約金の支払いに関する業務を行っています。

取扱局数

1,316局

※取扱局数は2015年10月1日時点

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。